
**三菱UFJフィナンシャル・グループ
2006年度中間決算説明会
【データブック】**



MUFG

2006年11月30日

本冊子は再生紙を使用しています

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

< 本資料における計数の定義 >

連結	PL項目	05年下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結) 05年上期以前の計数は三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算
	BS項目	06年3月末以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結) 05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算
単体合算	PL項目	06年上期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算 05年上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体)の単純合算
	BS項目	06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算 05年9月末以前の計数は東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行	PL項目	06年上期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体) 05年上期の計数は、東京三菱銀行(単体)とUFJ銀行(単体)の単純合算
	BS項目	06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体) 05年9月末以前の計数は東京三菱銀行(単体)とUFJ銀行(単体)の単純合算
信託銀行	PL項目	06年上期の計数は、三菱UFJ信託銀行(単体) 05年上期の計数は、三菱信託銀行(単体)とUFJ信託銀行(単体)の単純合算
	BS項目	06年3月末以降の計数は、三菱UFJ信託銀行(単体) 05年9月末以前の計数は三菱信託銀行(単体)とUFJ信託銀行(単体)の単純合算

特に断りのない限り、分離子会社を含まない

余白

目次



2006年度中間決算の概要

● 損益の状況	6
● 資金利益	10
● 運用・調達	12
● 非資金利益の増減要因	14
● 営業費の状況	16
● 臨時損益・特別損益	17
● 資産・負債	18
● 三菱UFJ証券	19
● UnionBanCal Corporation	20
● UFJニコス	21
● DCカード	22
● 消費者金融	23
● リース	24
● ファクタリング	25
● 資産運用	26
● オンライン証券	27

部門別収益の状況

● 部門別収益状況	29
● リテール（粗利益・営業純益）	30
● リテール（運用商品）	31
● リテール（住宅ローン）	32
● リテール（コンシューマーファイナンス）	33
● リテール（相続・不動産関連）	34
● 法人（粗利益・営業純益）	35
● 法人（中小企業ビジネス）	36
● 法人（決済ビジネス）	37
● 法人（投資銀行業務（国内））	38
● 法人（不動産ビジネス）	39

● 法人（アジアビジネス）	40
● 法人（米州ビジネス）	41
● 法人（欧州ビジネス）	42
● 受託財産（粗利益・営業純益）	43
● 受託財産（年金業務）	44
● 受託財産（投信運用業務、投信管理業務）	45
● 受託財産（カストディー業務）	46

資産・資本の状況

● 与信関係費用	48
● 金融再生法開示債権	49
● 貸倒引当金・保全の状況	50
● 引当率の推移	51
● 保有有価証券の状況	52
● 有価証券の残存期間別残高	53
● 自己資本比率	54
● 繰延税金資産	55

参考情報

● バーゼル（新BIS規制）への取組み	57
● 財務報告に関する内部統制	58
● 国別与信残高	60
● 主な子会社・関連会社	61
● 株式（普通株・優先株）	62
● 優先出資証券	63
● 株主構成	64
● 2006年度業績予想（商銀、信託）	65
● 他グループ比較	66
● 強固なグループ会社ネットワーク	67

2006年度中間決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

損益の状況 1

【連結】



(単位：億円)

	05年上期	06年上期	増減					
1 連結粗利益	16,964	17,947	983	29	特別損益	3,244	1,707	▲1,536
2 (信託勘定償却前連結粗利益)	16,973	17,948	975	30	うち償却債権取立益	617	787	170
3 資金利益	8,579	9,456	876	31	うち貸倒引当金戻入	3,488	1,369	▲2,118
4 信託報酬	648	793	145	32	うち減損損失	▲329	▲62	266
5 うち与信関係費用(信託勘定)	▲9	▲0	8	33	税金等調整前中間純利益	10,608	8,343	▲2,264
6 役務取引等利益	4,840	5,574	733	34	法人税、住民税及び事業税	625	511	▲114
7 特定取引利益	808	1,338	530	35	法人税等調整額	2,592	2,418	▲173
8 その他業務利益	2,087	784	▲1,302	36	少数株主利益	272	340	68
9 うち国債等債券関係損益	512	▲145	▲657	37	中間純利益	7,117	5,072	▲2,044
10 営業費	8,837	10,122	1,284	38	与信関係費用総額(は費用)(5+14+17+31)	2,745	826	▲1,918
11 うちのれん償却	-	44	44	39	与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用)(30+38)	3,362	1,614	▲1,748
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	8,135	7,870	▲264					
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	8,135	7,825	▲309					
14 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-					
15 連結業務純益(13+5+14)	8,126	7,825	▲301					
16 臨時損益(は費用)	▲762	▲1,189	▲426					
17 与信関係費用	▲734	▲542	191					
18 貸出金償却	▲728	▲676	52					
19 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-					
20 その他の与信関係費用	▲5	134	139					
21 株式等関係損益	307	137	▲169					
22 株式等売却益	592	324	▲268					
23 株式等売却損	▲191	▲8	183					
24 株式等償却	▲93	▲178	▲85					
25 持分法による投資損益	116	▲395	▲511					
26 その他の臨時損益	▲452	▲388	63					
27 うちのれん償却	▲61	21	82					
28 経常利益	7,363	6,635	▲728					

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

損益の状況 2

【単体合算】



(単位：億円)

	05年上期	06年上期	増減
1 業務粗利益	12,880	11,650	▲1,230
2 資金利益	7,447	6,965	▲482
3 信託報酬	554	587	33
4 うち与信関係費用(信託勘定)	▲9	▲0	8
5 役務取引等利益	2,658	2,730	72
6 特定取引利益	256	708	452
7 その他業務利益	1,963	657	▲1,306
8 うち国債等債券関係損益	526	▲143	▲670
9 営業費	5,895	6,161	265
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	6,993	5,489	▲1,504
11 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
12 業務純益(10+4+11)	6,984	5,488	▲1,496
13 臨時損益(は費用)	▲1,304	▲632	671
14 与信関係費用	▲608	▲388	219
15 貸出金償却	▲589	▲460	128
16 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
17 その他の与信関係費用	▲18	71	90
18 株式等関係損益	252	47	▲204
19 株式等売却益	482	250	▲232
20 株式等売却損	▲68	▲6	61
21 株式等償却	▲161	▲195	▲34
22 その他の臨時損益	▲948	▲291	656
23 経常利益	5,680	4,856	▲824
24 特別損益	4,736	2,225	▲2,510
25 うち償却債権取立益	550	745	195
26 うち貸倒引当金戻入	4,349	1,922	▲2,427
27 うち減損損失	▲97	▲62	34
28 税金等調整前中間純利益	10,417	7,081	▲3,335
29 法人税、住民税及び事業税	109	90	▲19
30 法人税等調整額	3,181	1,635	▲1,545
31 中間純利益	7,125	5,354	▲1,770
32 与信関係費用総額(は費用)(4+11+14+26)	3,732	1,532	▲2,199
33 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用)(25+32)	4,282	2,278	▲2,004

損益の状況 3

【商業銀行】



(単位：億円)

	05年上期	06年上期	増減
1 業務粗利益	10,642	9,425	▲1,217
2 国内業務粗利益	7,218	6,653	▲565
3 資金利益	5,391	4,830	▲560
4 役務取引等利益	1,523	1,641	117
5 特定取引利益	14	47	33
6 その他業務利益	289	132	▲156
7 うち国債等債券関係損益	162	138	▲23
8 国際業務粗利益	3,424	2,772	▲652
9 資金利益	1,258	933	▲325
10 役務取引等利益	449	457	8
11 特定取引利益	299	558	258
12 その他業務利益	1,417	823	▲594
13 うち国債等債券関係損益	187	▲59	▲247
14 営業費	4,846	5,163	317
15 人件費	1,684	1,776	91
16 物件費	2,877	3,108	230
17 税金	283	278	▲5
18 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,796	4,261	▲1,535
19 一般貸倒引当金繰入額（は繰入）	-	-	-
20 業務純益	5,796	4,261	▲1,535
21 臨時損益（は費用）	▲1,009	▲677	332
22 与信関係費用	▲324	▲487	▲163
23 貸出金償却	▲397	▲457	▲59
24 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25 その他の与信関係費用	73	▲30	▲104
26 株式等関係損益	221	22	▲198
27 株式等売却益	403	181	▲221
28 株式等売却損	▲52	▲3	48
29 株式等償却	▲129	▲154	▲25
30 その他の臨時損益	▲907	▲212	694
31 経常利益	4,786	3,583	▲1,203

32 特別損益	4,297	1,861	▲2,435
33 うち償却債権取立益	484	680	196
34 うち貸倒引当金戻入	3,926	1,595	▲2,331
35 うち減損損失	▲89	▲40	48
36 税引前中間純利益	9,083	5,445	▲3,638
37 法人税、住民税及び事業税	139	88	▲50
38 法人税等調整額	2,567	1,127	▲1,440
39 中間純利益	6,377	4,229	▲2,147
40 与信関係費用総額（は費用）(19+22+34)	3,602	1,107	▲2,494
41 与信関係費用総額 + 償却債権取立益（は費用）(33+40)	4,086	1,788	▲2,298

損益の状況 4

【信託銀行】



(単位：億円)

	05年上期	06年上期	増減				
1 業務粗利益	2,237	2,225	▲12	27 臨時損益 (は費用)	▲294	45	339
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	2,246	2,225	▲20	28 与信関係費用(銀行勘定)	▲284	98	382
3 国内業務粗利益	2,093	2,228	135	29 貸出金償却	▲191	▲3	188
4 信託報酬	554	587	33	30 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
5 信託報酬(信託勘定償却前)	563	588	24	31 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	212	85	▲126	32 その他の与信関係費用	▲92	101	194
7 その他信託報酬	350	502	151	33 株式等関係損益	31	25	▲5
8 与信関係費用(信託勘定)	▲9	▲0	8	34 株式等売却益	79	68	▲10
9 資金利益	651	1,057	406	35 株式等売却損	▲15	▲2	13
10 役務取引等利益	696	633	▲63	36 株式等償却	▲32	▲40	▲8
11 特定取引利益	▲25	162	188	37 その他の臨時損益	▲40	▲78	▲37
12 その他業務利益	216	▲212	▲429	38 経常利益	893	1,272	378
13 うち国債等債券関係損益	121	▲175	▲296	39 特別損益	439	363	▲75
14 国際業務粗利益	144	▲3	▲148	40 うち貸倒引当金戻入	423	327	▲96
15 資金利益	146	143	▲3	41 うち償却債権取立益	66	64	▲1
16 役務取引等利益	▲11	▲1	10	42 うち減損損失	▲8	▲21	▲13
17 特定取引利益	▲31	▲59	▲27	43 税引前中間純利益	1,333	1,636	303
18 その他業務利益	40	▲86	▲126	44 法人税、住民税及び事業税	▲29	2	31
19 うち国債等債券関係損益	54	▲47	▲102	45 法人税等調整額	613	508	▲105
20 経費(除く臨時損失分)	1,049	997	▲51	46 中間純利益	748	1,125	377
21 人件費	368	328	▲40	47 与信関係費用総額(は費用) (8+25+28+40)	130	425	295
22 物件費	623	620	▲2	48 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用) (41+47)	196	490	293
23 税金	57	49	▲7				
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,197	1,228	30				
25 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-				
26 業務純益	1,188	1,227	39				

資金利益 1

(国内・国際業務合算)

(億円)

	05年上期	06年上期	増減
資金利益	6,638	5,749	889
資金運用収益	*1 10,127	11,527	1,399
貸出金	6,020	6,709	688
有価証券	*1 2,674	2,623	51
預け金	615	1,008	393
資金調達費用	3,489	5,778	2,288
預金	1,657	2,683	1,026
譲渡性預金	130	320	190
社債等利息	381	385	4
売現先	405	422	17
外部負債*2	549	792	243

*1 05年上期の計数にはUFJエクイティインベストメントの清算配当341億円を含む

*2 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

貸出金利息：+688億円

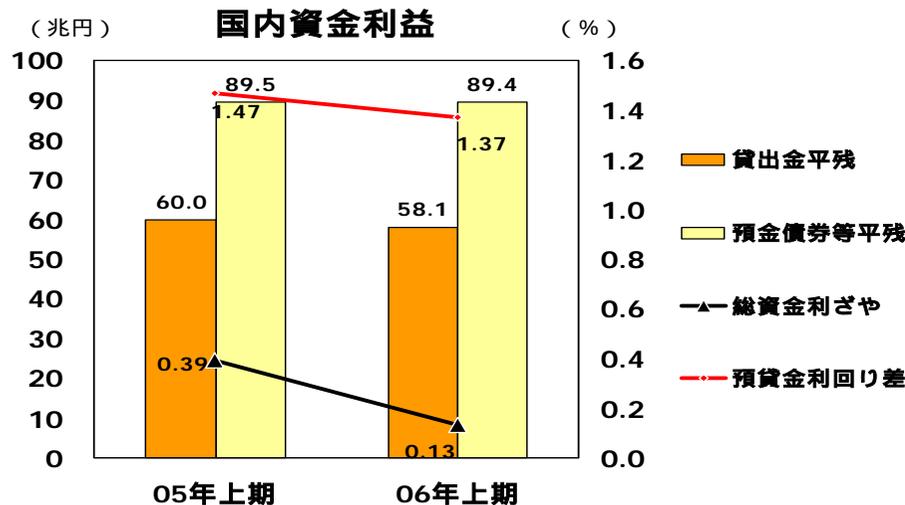
- 国内：307億円
(貸出平残：1.9兆円、利回り：5bp)
- 国際：+996億円
(貸出平残：+2.0兆円、利回り：+123bp)

預金利息：+1,026億円

- 国内：+150億円
(預金平残：0.1兆円、利回り：+3bp)
- 国際：+875億円
(預金平残：0.6兆円、利回り：+138bp)

有価証券利息・配当金：51億円

- 国債：+233億円 (平残 5.9兆円、利回り+26bp)
- 社債：+35億円 (平残+0.7兆円、利回り+4bp)
- 株式：315億円
～05年上期には、UFJエクイティインベストメントの清算に伴う配当収入341億円を含む
- 外国証券：+16億円 (平残 0.9兆円、利回り+65bp)



資金利益 2

(国内・国際業務合算)

(億円)

	05年上期	06年上期	増減
資金利益	798	1,201	402
資金運用収益	1,316	1,724	408
貸出金	567	671	103
有価証券	540	861	320
預け金	108	126	18
資金調達費用	517	523	5
預金	276	304	28
譲渡性預金	20	68	47
債券貸借取引支払利息	43	39	4
外部負債 *1	43	41	2
その他	133	69	64

*1 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

資金利益の増減要因

➤ 貸出金利息：+103億円

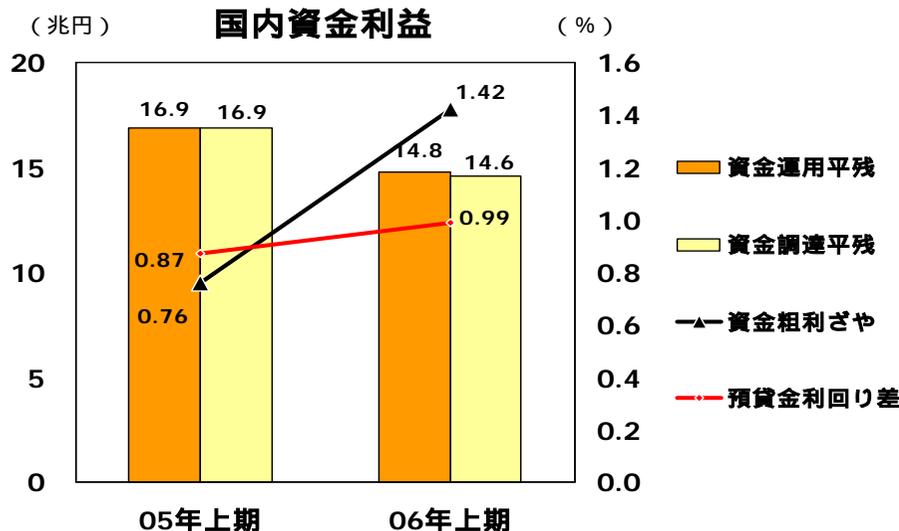
- 国内：+50億円
(貸出平残：0.5兆円、利回り：+16bp)
- 国際：+53億円
(貸出平残：+0.1兆円、利回り：+106bp)

➤ 預金利息：+28億円

- 国内：+10億円
(預金平残：0.9兆円、利回り：+3bp)
- 国際：+18億円
(預金平残：0.3兆円、利回り：+116bp)

➤ 有価証券利息・配当金：+320億円

- 国債：+49億円 (平残 1.0兆円、利回り+75bp)
- 社債：+1億円 (平残 850億円、利回り+29bp)
- 株式：+14億円
- 外国証券：40億円 (平残 0.6兆円、利回り+89bp)
- その他：+296億円



運用・調達 1

【商業銀行】



(単位：億円)

< 国内業務部門 >	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	1,034,726	▲ 4,571	5,576	▲ 333	1.074	▲ 0.069
貸出金	581,137	▲ 19,460	4,201	▲ 307	1.442	▲ 0.055
有価証券	339,071	▲ 45,537	1,180	▲ 67	0.694	0.047
コールローン	5,879	2,904	4	4	0.158	0.150
債券貸借取引支払保証金	16,482	▲ 6,085	13	11	0.163	0.148
買入手形	938	173	0	0	0.057	0.054
預け金	28	2	0	0	0.000	▲ 0.187
資金調達勘定	1,021,715	▲ 86,602	745	226	0.145	0.052
預金	851,072	▲ 1,000	257	150	0.060	0.035
譲渡性預金	43,338	▲ 42	30	25	0.139	0.115
コールマネー	18,821	▲ 13,920	9	8	0.097	0.094
売現先勘定	13,206	▲ 7,119	12	12	0.192	0.189
債券貸借取引受入担保金	19,947	15,440	15	15	0.157	0.135
売渡手形	19,386	▲ 77,534	2	1	0.025	0.024
借入金	19,954	9,208	119	7	1.193	▲ 0.880
ネットインタレストマージン	-	-	-	-	0.931	▲ 0.112

< 国際業務部門 >	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	252,291	25,910	5,986	1,767	4.732	1.015
貸出金	99,098	20,008	2,507	996	5.046	1.235
有価証券	62,521	▲ 9,625	1,442	16	4.602	0.658
コールローン	3,919	▲ 15	94	33	4.789	1.718
預け金	51,881	9,363	1,008	393	3.876	0.991
資金調達勘定	283,612	52,169	5,052	2,092	3.553	1.002
預金	136,371	▲ 6,476	2,425	875	3.548	1.383
譲渡性預金	11,493	4,394	290	165	5.038	1.516
コールマネー	1,455	▲ 797	38	6	5.284	2.442
売現先勘定	17,590	▲ 9,591	410	5	4.650	1.678
債券貸借取引受入担保金	3,988	▲ 4,305	103	▲ 31	5.156	1.929
売渡手形	-	▲ 3	-	0	-	▲ 4.889
借入金	30,070	8,580	622	218	4.130	0.380
ネットインタレストマージン	-	-	-	-	0.737	▲ 0.370

ネットインタレストマージン = ネット資金利益 / 資金運用勘定平残

運用・調達 2

【信託銀行】



(単位：億円)

< 国内業務部門 >	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	148,300	▲ 21,330	1,179	401	1.586	0.671
貸出金	94,594	▲ 5,155	547	50	1.154	0.160
有価証券	39,641	▲ 9,582	591	361	2.978	2.045
コールローン	1,297	▲ 4,917	1	0	0.181	0.172
債券貸借取引支払保証金	2,047	774	2	2	0.207	0.194
買入手形	178	27	0	0	0.078	0.078
預け金	215	▲ 19	0	0	0.027	0.026
資金調達勘定	146,064	▲ 23,337	121	▲ 5	0.166	0.016
預金	104,729	▲ 9,052	82	10	0.156	0.030
譲渡性預金	13,571	▲ 1,573	13	11	0.199	0.173
コールマネー	1,072	462	1	1	0.323	0.320
売現先勘定	185	▲ 1,464	0	0	0.161	0.160
債券貸借取引受入担保金	1,175	▲ 174	1	1	0.220	0.194
売渡手形	1,459	▲ 3,713	0	0	0.045	0.044
コマーシャル・ハ・ハ	-	▲ 180	-	0	-	▲ 0.022
借入金	6,316	3,846	18	▲ 1	0.583	▲ 0.989
ネットインタレストマージン	-	-	-	-	1.422	0.656

< 国際業務部門 >	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比	06年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	25,368	▲ 6,226	549	8	4.323	0.903
貸出金	6,094	1,395	123	53	4.052	1.060
有価証券	13,075	▲ 6,126	269	▲ 40	4.115	0.890
コールローン	30	▲ 122	0	▲ 1	3.492	0.371
預け金	5,974	▲ 1,294	126	18	4.226	1.252
資金調達勘定	25,485	▲ 6,564	406	11	3.182	0.723
預金	11,150	▲ 3,303	222	18	3.985	1.161
譲渡性預金	2,197	1,190	54	36	4.975	1.298
コールマネー	832	▲ 443	18	2	4.438	1.856
売現先勘定	157	▲ 1,521	2	▲ 15	3.122	0.945
債券貸借取引受入担保金	2,499	▲ 1,384	38	▲ 5	3.033	0.797
借入金	269	▲ 410	2	▲ 5	1.548	▲ 0.580
ネットインタレストマージン	-	-	-	-	1.126	0.200

ネットインタレストマージン = ネット資金利益 / 資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因 1

【商業銀行】



(億円)

	05年上期	06年上期	増減
役務取引等利益	1,972	2,098	125
為替手数料	736	693	42
受入為替手数料	922	868	54
支払為替手数料	186	174	11
その他手数料	1,236	1,404	168
その他受入手数料	1,801	1,847	45
その他支払手数料等	565	442	123
特定取引利益	313	605	292
商品有価証券利益	8	5	13
特定取引有価証券利益	5	3	1
特定金融派生商品利益	305	558	253
その他の特定取引利益	11	38	26
その他業務利益	1,706	956	750
外国為替売買益	1,361	1,053	308
債券関係損益(5勘定戻)	355	78	276
金融派生商品利益	72	426	354
債券費・社債費	3	3	0
その他	64	254	189

【役務取引等利益】

- 投信販売手数料、ストラクチャードファイナンス手数料の増加を主因として、前期比+125億円

【特定取引利益・その他業務利益】

- 長期金利の上昇に伴い、国債等債券関係損益が減少(276億円)
06/9末 国内債券含み損益 862億円
- 期末にかけて円金利が低下した影響で、債券先物等金利デリバティブの評価損が発生、金融派生商品収益が減少

非資金利益の増減要因 2

【信託銀行】



(億円)

	05年上期	06年上期	増減
信託報酬	554	587	33
貸付信託・合同信託報酬	203	85	118
(同 信託勘定償却前)*1	212	85	126
年金信託、投資信託、特金、指定単等	283	423	139
土地信託等	67	79	11
信託勘定与信関係費用	9	0	8
役務取引等利益	685	632	53
証券代行	246	249	2
不動産	241	174	67
投信・個人年金保険販売	170	174	4
その他	26	33	7
特定取引利益	57	102	160
その他業務利益	257	298	555
外国為替売買益	2	2	0
債券関係損益(5勘定戻)	175	222	398
金融派生商品利益	65	82	148
その他	13	4	9

*1 貸付信託・合同信託報酬 - 信託勘定与信関係費用

【信託報酬】

- 「貸付信託・合同信託報酬」は、貸付信託の元本減少を主因として118億円
- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」の受託財産業務に係る信託報酬は、未収信託報酬の計上を開始したことを主因として+139億円

【役務取引等利益】

- 「不動産」は、前年同期に好調だったことの反動で67億円

営業費の状況

【連結】



		(億円)			
		05年上期	06年上期	増減	
					増減率
1	連結経費	8,837	10,122	1,284	14.5%
2	三菱東京UFJ銀行(単体) ^{*1}	4,846	5,163	317	6.5%
	経費率	45.5%	54.7%	+9.2ポイント	-
3	三菱UFJ信託銀行(単体) ^{*1}	1,049	997	▲51	▲4.9%
	経費率 ^{*2}	46.7%	44.8%	1.8ポイント	-
4	(単体合算)	5,895	6,161	265	4.5%
5	うち人件費	2,053	2,104	51	2.4%
6	うち物件費	3,500	3,728	227	6.5%
7	うち減価償却費	640	716	75	11.8%
8	うち預金保険料	419	421	1	0.4%
9	三菱UFJ証券	859	870	11	1.3%
10	UNBC	901	987	86	9.6%
11	UFJニコス	249	1,003	753	302.1%
12	その他子会社等	932	1,099	166	17.8%

*1 除く分離子会社

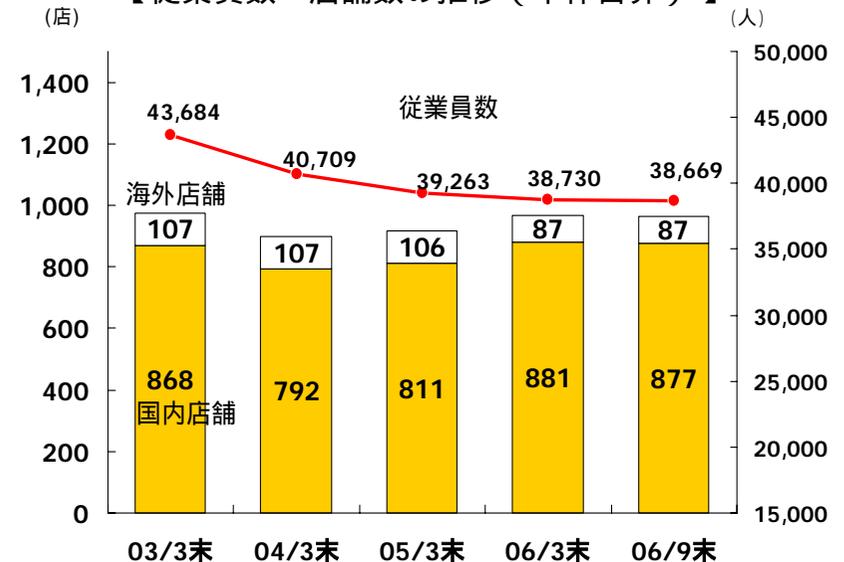
*2 経費÷粗利益(信託勘定償却前)

06年上期のポイント

●06年上期の営業費は、前年比+1,284億円増加
(経費率は、前年同期比+4.3ポイントの56.3%)

- ▶子会社経費の増加
 - ・UFJニコス等の新規連結化に伴う増加
 - ・三菱UFJ証券、UNBCでは、粗利拡大に伴う経費増
- ▶銀行における営業費増加(単体合算+265億円)
 - ・物件費の増加は、システム関係費用の増加が主な要因

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(億円)

	05年上期	06年上期	
			増減
臨時損益	1,304	632	671
与信関係費用	608	388	219
貸出金償却	589	460	128
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他の与信関係費用	18	71	90
株式等関係損益	252	47	204
株式等売却益	482	250	232
株式等売却損	68	6	61
株式等償却	161	195	34
その他の臨時損益	948	291	656

特別損益	4,736	2,225	2,510
うち償却債権取立益	550	745	195
うち貸倒引当金戻入	4,349	1,922	2,427
うち減損損失	97	62	34

【臨時損益】

- 株式等関係損益 47億円 (前年同期比 204億円)
～ 株式等売却益の減少、株式等償却増加により悪化

<ご参考>

06/9末の国内株式含み損益 (単体合算)
22,209億円

- その他の臨時損益は、退職給付関係費用の減少等により前年同期比+656億円

【特別損益】

- 貸倒引当金戻入 1,922億円
～ 業況回復による債務者区分上位遷移等により貸倒引当金戻入発生
- 償却債権取立益 745億円

資産・負債

【単体合算】



(億円)

	06/3末			06/9末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
資産	1,657,791	1,470,912	186,878	1,600,912	1,405,506	195,405	▲ 56,878	▲ 65,406	8,527
貸出金	799,785	695,871	103,913	797,851	695,388	102,462	▲ 1,934	▲ 483	▲ 1,451
うち国内貸出	713,726	612,367	101,358	704,039	604,414	99,625	▲ 9,686	▲ 7,953	▲ 1,733
中小企業等貸出	446,529	401,313	45,216	445,392	398,666	46,725	▲ 1,137	▲ 2,647	1,509
消費者ローン残高	194,381	183,747	10,633	185,380	174,873	10,506	▲ 9,000	▲ 8,873	▲ 126
住宅ローン残高	181,457	171,137	10,319	173,115	162,894	10,221	▲ 8,341	▲ 8,242	▲ 98
うち海外店・オフショア	86,059	83,504	2,555	93,811	90,974	2,836	7,751	7,469	281
有価証券	479,507	421,596	57,910	471,079	402,721	68,357	▲ 8,427	▲ 18,874	10,447
株式	87,927	70,812	17,114	84,838	68,821	16,016	▲ 3,088	▲ 1,990	▲ 1,098
国債	247,970	229,167	18,803	236,881	206,195	30,686	▲ 11,089	▲ 22,972	11,882
その他	143,609	121,616	21,992	149,359	127,704	21,654	5,750	6,088	▲ 337
負債	1,576,383	1,404,857	171,526	1,517,948	1,338,175	179,772	▲ 58,435	▲ 66,681	8,245
預金	1,129,818	1,010,925	118,893	1,095,557	981,742	113,814	▲ 34,261	▲ 29,182	▲ 5,078
国内店預金	1,029,372	917,803	111,569	992,164	885,626	106,537	▲ 37,208	▲ 32,177	▲ 5,031
個人預金	602,178	520,516	81,661	599,067	518,871	80,196	▲ 3,110	▲ 1,645	▲ 1,464
法人預金その他	427,194	397,287	29,907	393,096	366,755	26,340	▲ 34,098	▲ 30,531	▲ 3,566
海外店預金等	100,445	93,121	7,324	103,393	96,116	7,277	2,947	2,994	▲ 47

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

● 純営業収益は順調なるも販売費・一般管理費の増加に伴い中間純利益は減益

(億円)

	05年上期 ^{*1}	06年上期	増減
営業収益	1,470	1,792	322
純営業収益 ^{*2}	1,257	1,304	46
販売費・一般管理費	967	1,083	116
営業利益	290	220	▲ 70
経常利益	317	295	▲ 21
中間純利益	208	182	▲ 25

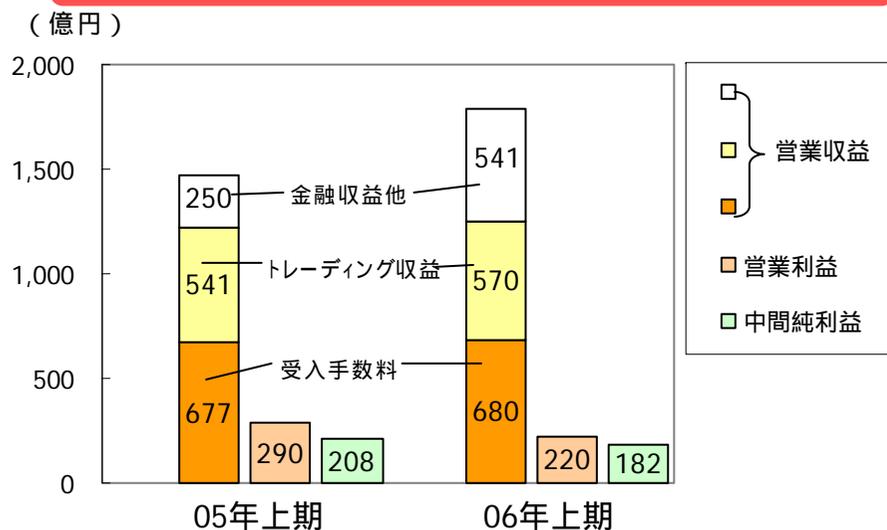
*1 旧三菱証券と旧UFJつばさ証券それぞれの連結決算の単純合算計数

*2 営業収益から金融費用を控除

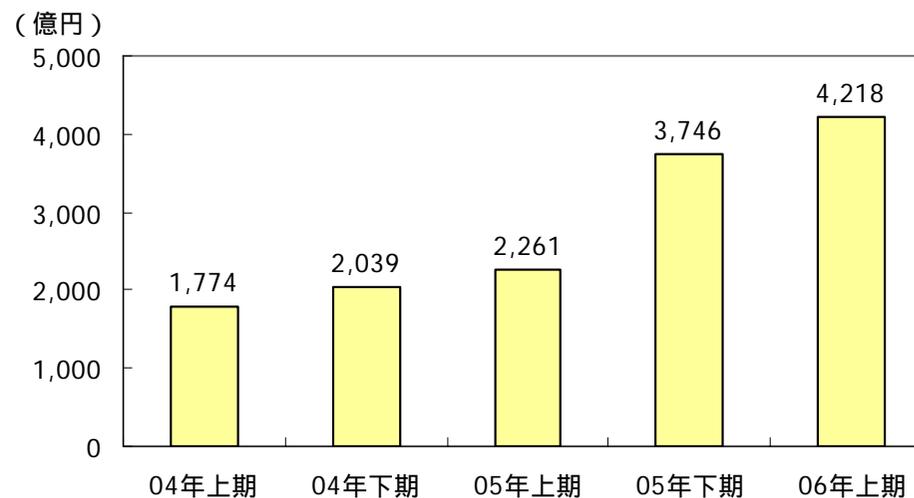
06年上期のポイント

- 受入手数料は05年上期対比 ほぼ横ばい
 - ・ 株式委託手数料 (92億円/約27%減)
 - ： 株式市況を反映し減少
 - ・ 募集・売出しの取扱手数料 (+75億円/約106%増)
 - ： 投資信託の販売が堅調
 - ・ その他の受入手数料 (+40億円/約22%増)
- トレーディング収益は増加： 05年上期対比 約5%増
 - ： 債券等トレーディングにおける対顧取引が順調に推移
- 販売費・一般管理費は増加： 05年上期対比 約12%増
 - ： 協働ビジネス拡大や広告宣伝等に伴い増加
- 預り資産： 06年9月末残高約24.7兆円 05年9末比 約22%増
 - ： 04/9末以降堅調に推移

連結営業収益と中間純利益の推移



株式投信販売額の推移 (リテール)



- 貸出金が順調に増加、前年同期比増収。無利息預金の減少により資金利鞘は年初から低下傾向
- 資産内容は引続き良好

	(百万US\$)		増減
	05年上期	06年上期	
粗利益	1,305	1,372	66
営業費用	781	827	46
業務純益	524	544	20
貸倒引当金繰入額 *1	▲ 25	▲ 8	17
当期利益 *2	369	355	▲ 13
不稼働資産	68	36	▲ 32

*1 05年上期の 25および06年上期の 8は戻入益を示す

*2 非継続事業合算後(05年上期の非継続事業利益1.9百万US\$、06年上期の同利益 8百万US\$を含む)

06年上期のポイント

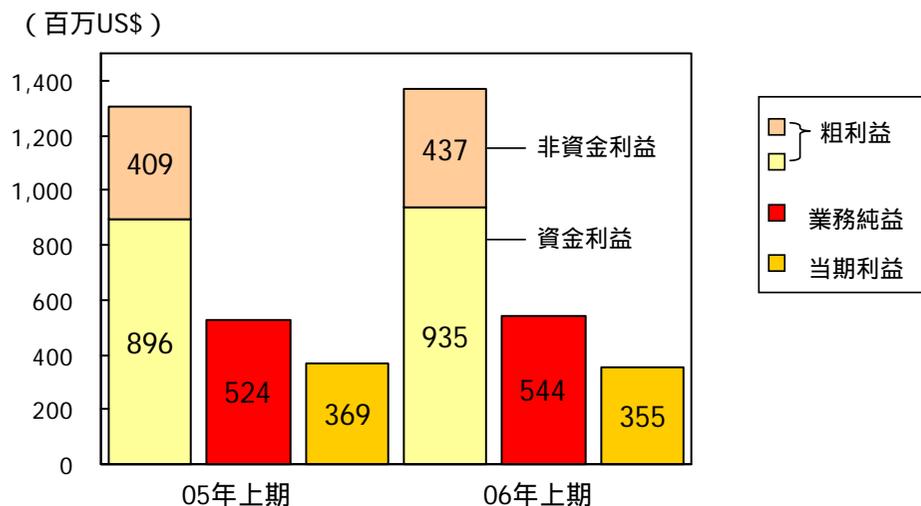
▶ 貸出金は順調に増加、無利息預金は減少

商業貸出残高 : 122億ドル (05年度末比+ 6.6%)
 住宅ローン残高 : 118億ドル (05年度末比+ 4.0%)
 無利息預金残高 : 181億ドル (05年度末比 - 6.8%)
 資金利鞘 (06年2Q) : 4.23% (05年4Q比 0.19ポイント)

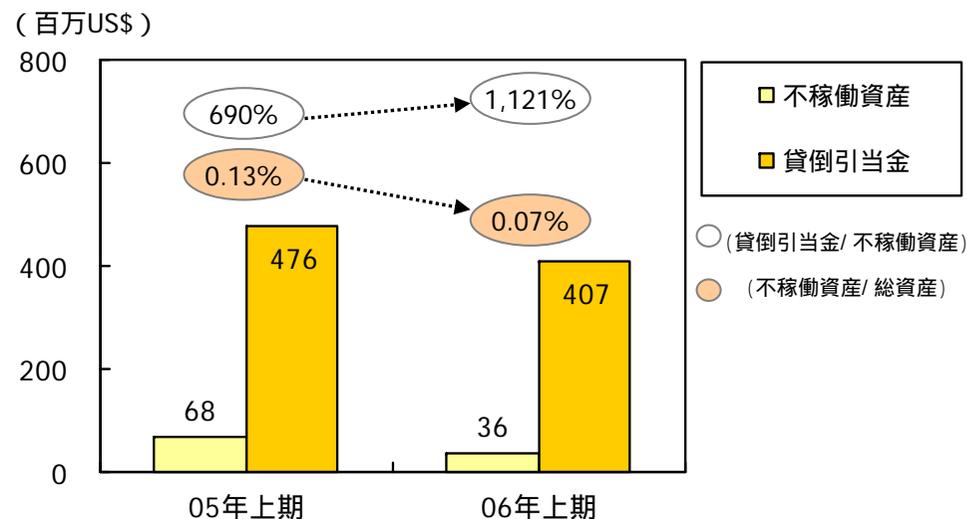
▶ 不稼働資産は引続き減少、引当率も大幅上昇

不稼働資産残高 : 36百万ドル (総資産比0.07%)
 貸倒引当金残高 : 407百万ドル (不稼働資産比1,121%)

収益の推移



不稼働資産と貸倒引当金の推移



- **UFJニコス** (05/10/01より連結子会社*1：旧日本信販と旧UFJカードが05/10/01に経営統合、06/10/01協同クレジットサービスと合併、07年4月にDCカードと統合予定) (億円)

	05年上期*2	06年上期	
			増減
営業収益	1,735	1,822	87
営業費用	1,439	1,696	257
経常利益	301	128	173
当期純利益	116	562	445

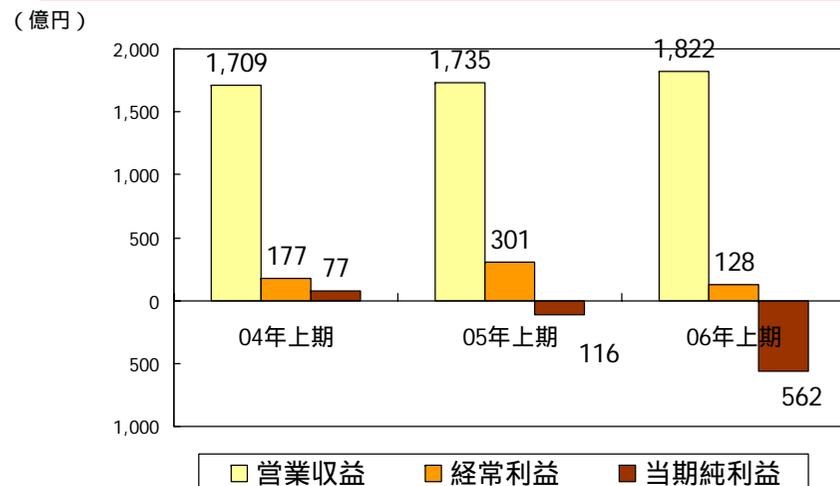
*1 旧UFJカードは従来より連結子会社

*2 05年上期計数は、旧日本信販と旧UFJカードの単純合算

06年上期のポイント

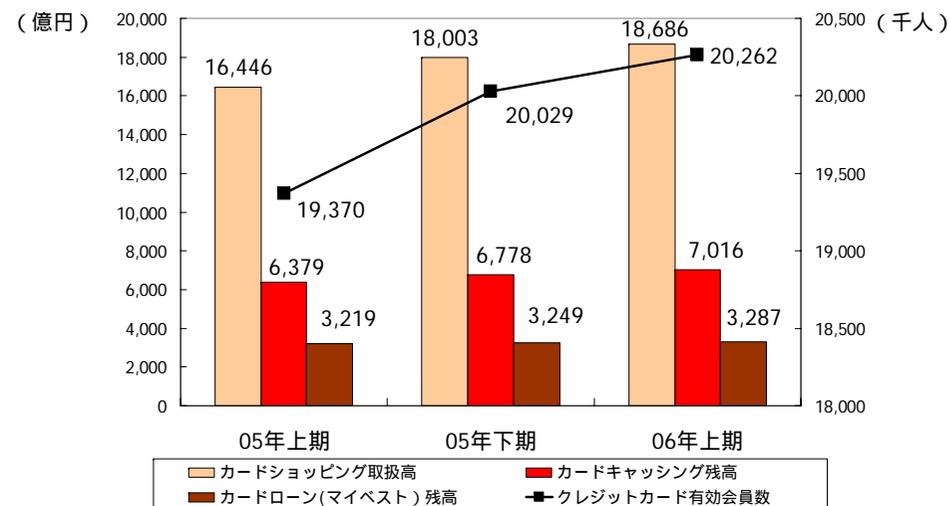
- 営業収益は前年同期比 + 5.0%
 - ✓カードショッピング・カードキャッシング等のカード事業が好調に推移
- 営業費用は前年同期比 + 17.8%
 - ✓貸倒関係費用の増加
- 当期純利益は、利息返還損失引当金繰入140億円の特損計上、繰延税金資産559億円の取崩し等により562億円の赤字

収益の推移



* 04年上期・05年上期計数は、旧日本信販と旧UFJカードの単純合算

カードショッピング取扱高・ファイナンス残高 / カード有効会員数推移



* 05年上期・05年下期計数は、旧日本信販と旧UFJカードの単純合算

DCカード



● DCカード（連結子会社）

（07年4月にUFJニコスと統合予定）

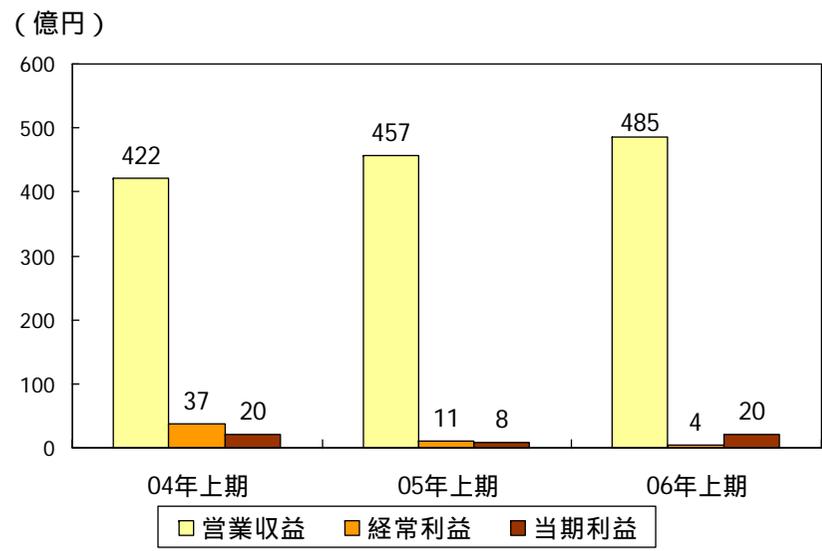
（億円）

	05年上期	06年上期	
			増減
営業収益	457	485	28
営業費用	446	481	35
経常利益	11	4	7
当期利益	8	20	12

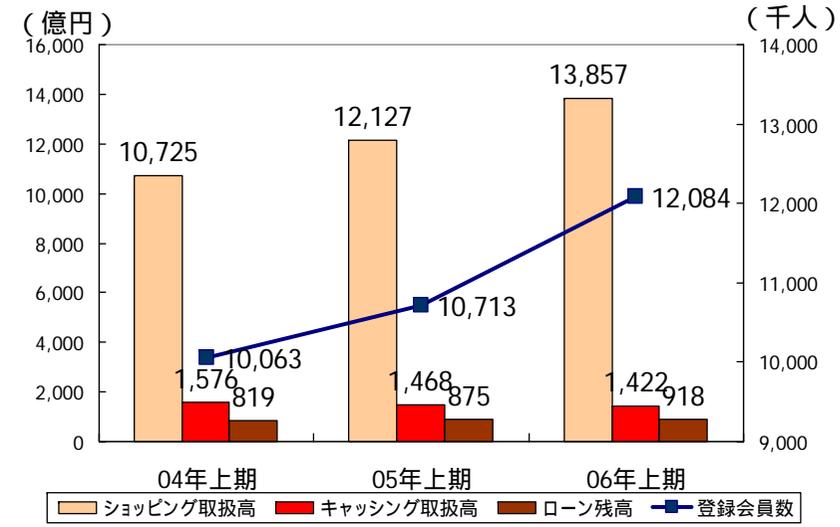
06年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比+6.1%
 - ✓ショッピング取扱高は順調に増加
 - ✓銀行本体発行の受託ビジネスが本格化
- 経常利益は、貸倒関係費用の増加を主因とした営業費用の増加により、前年比減益

収益の推移



取扱高・ローン残高 / 登録会員数推移



*取扱高・会員数はDCグループ計数。ローン残高は単体計数。

● アコム（持分法適用会社）

	05年上期	06年上期	増減
営業収益(億円)	2,003	1,909	94
営業貸付金残高*1(億円)	15,515	15,192	323
口座数*1(千件)	2,876	2,794	82
1口座当たり残高*1(千円)	539	544	5

*1 消費者向無担保ローン

● モビット（持分法適用会社）

	05年上期	06年上期	増減
営業収益(億円)	187	210	23
営業貸付金残高(億円)	2,143	2,336	193
口座数(千件)	279	306	27
1口座当たり残高(千円)	767	761	6

● DCキャッシュワン（持分法適用会社）

	05年上期	06年上期	増減
営業収益(億円)	54	73	19
営業貸付金残高(億円)	681	800	119
口座数(千件)	163	179	16
1口座当たり残高(千円)	416	445	29

06年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比 4%
 - ✓ 営業貸付金利息と個品あっせん収益が減収
- 営業貸付金残高は前年同期比 323億円の減少
- 1口座当たり残高は前年同期比5千円伸長

06年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比+12%
- 営業貸付金は前年同期比+9%、口座数も同+9%と、いずれも増加

06年上期のポイント

- 営業貸付金残高は前年同期比+17%
- 営業収益は前年同期比+35%
- 口座数は前年同期比+16千件、1口座当たり残高は同+29千円と、いずれも増加

● ダイヤモンドリース（持分法適用会社）

（億円）

	05年上期	06年上期	増減
売上総利益	263	274	10
営業費用	127	108	18
営業利益	136	165	29
当期利益	117	111	6

● UFJセントラルリース（持分法適用会社）

（億円）

	05年上期	06年上期	増減
売上総利益	194	195	1
営業費用	93	93	0
営業利益	100	102	2
当期利益	58	59	1

06年上期のポイント

- ▶売上総利益は、収益性を重視した多様な取組みにより、調達コストの上昇にも関わらず、前年同期比4.1%増加
- ▶前年同期に計上した航空関連の引当金がなくなったこともあり、販管費が14.6%減少
- ▶前年同期は米国現地法人の清算方針決定により、税負担が通常より減少していたが、この税効果がなくなったため、当中間純利益は前年同期比5.8%減少

06年上期のポイント

- ▶リース取引の解約およびリース資産処分による収入が前年同期比増加となったことから、+2.0%増加
- ▶システム費用の増加はあったものの、販売管理費全体としては前年同期比減少、営業利益は前年同期比+2.0%増加
- ▶当期利益は前年同期比2.0%増加、中間期としては過去最高益

ファクタリング



- 三菱UFJファクター（連結子会社：ダイヤモンドファクターとUFJビジネスファイナンスが05/10/1に経営統合）

（億円）

	05年上期	06年上期	
			増減
営業総利益	56	56	±0
営業費用	33	32	1
経常利益	38	26	12
当期利益	36	15	21

06年上期のポイント

- 06年上期の営業総利益は、短期金利上昇に伴う一括ファクタリング業務の営業総利益の落込要因等があったことから56億円と05年上期比略横這となった。
- 05年上期の経常利益には旧UFJビジネスファイナンスで発生した一時的な営業外収益(15億円)が含まれていたこともあり、06年上期の経常利益は05年上期に比べ12億円の減少となった。
- 06年上期は上記要因に加え、繰延税金資産が減少したこと等から、当期利益は05年上期比 21億円となった。

05年上期計数は、旧ダイヤモンドファクターと旧UFJビジネスファイナンスの単純合算

資産運用



● 三菱UFJ投信（連結子会社：三菱投信とUFJパートナーズ投信が05年10月1日に経営統合）

（億円）	05年上期 *1	06年上期	
			増減
営業収益	176	250	74
営業費用	133	175	42
営業利益	42	74	32
当期利益	43	46	2

*1 05年上期は旧三菱投信と旧UFJパートナーズ投信の単純合算

06年上期のポイント

▶外債や好配当株式で運用する分配型の公募投資信託や変額年金保険向け私募投資信託を中心に残高が拡大。投資信託残高合計7.2兆円となり、営業収益・営業利益とも前年同期比大幅に増加。

● 国際投信投資顧問（05年10月1日以降連結子会社）

（億円）	05年上期	06年上期	
			増減
営業収益	303	372	69
営業費用	190	234	43
営業利益	112	138	26
当期利益	65	84	19

06年上期のポイント

▶同社の主力ファンド「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」を始めとした投資信託の残高が引き続き拡大。公募投資信託残高合計7.1兆円となり、営業収益・営業利益とも前年同期比大幅に増加。

● エム・ユー投資顧問（連結子会社：05年10月1日にUFJアセットマネジメントから社名変更）

（億円）	05年上期	06年上期	
			増減
営業収益	11	13	2
営業費用	9	11	2
営業利益	2	2	0
当期利益	1	1	0

06年上期のポイント

▶大口顧客からの債券受託の増額、株式相場の上昇等により時価残高が拡大、営業収益は前年同期比増加。

オンライン証券



(注) Me ネット証券は2006年1月1日にカブドットコム証券と合併、存続会社はカブドットコム証券

● カブドットコム証券 (持分法適用会社)

(億円)

	05年上期*1	06年上期	
			増減
営業収益	82	108	26
営業費用	29	42	12
経常利益	45	60	15
当期利益	25	34	9

*1 05年上期実績には、旧Meネット証券の実績は含まず

06年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比+32%、経常利益は同+35%、中間純利益は同+37%
✓ 資金調達コスト削減等により金融収支が大幅改善
- 販管費は前年同期比+41%
✓ 夜間取引「kabu.comPTS」の先行投資の影響
- 総合口座数は524千口座（前年同期比+82%）、信用口座数は48千口座（前年同期比+63%）

2006年度中間決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

部門別収益状況

【連結】



- リテール、法人（海外）、受託財産が伸張、対顧客3部門の営業純益に占める割合は95%に上昇

連結粗利益・営業純益

事業ポートフォリオ（営業純益ベース）

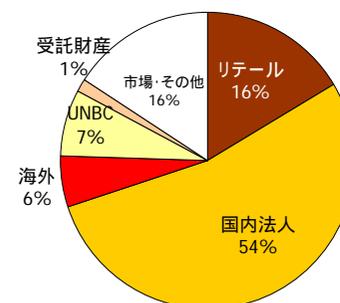
(億円)

	05年上期		06年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
粗利益	17,298	100.0%	18,012	100.0%	715	4.1%
リテール	4,656	26.9%	6,021	33.4%	1,365	29.3%
法人	9,825	56.8%	9,612	53.4%	▲ 213	▲ 2.2%
国内	7,028	40.6%	6,584	36.6%	▲ 444	▲ 6.3%
海外	1,302	7.5%	1,446	8.0%	144	11.0%
UNBC	1,494	8.6%	1,582	8.8%	87	5.8%
受託財産	478	2.8%	986	5.5%	508	106.3%
市場・その他	2,338	13.5%	1,394	7.7%	▲ 945	▲ 40.4%

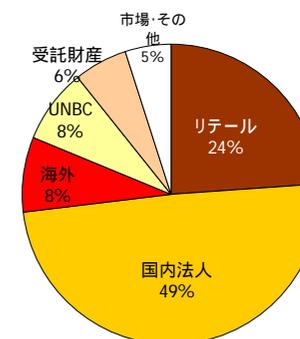
(億円)

	05年上期		06年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
営業純益	8,151	100.0%	7,739	100.0%	▲ 413	▲ 5.1%
リテール	1,334	16.4%	1,848	23.9%	514	38.5%
法人	5,420	66.5%	5,051	65.3%	▲ 368	▲ 6.8%
国内	4,371	53.6%	3,811	49.3%	▲ 559	▲ 12.8%
海外	458	5.6%	612	7.9%	154	33.6%
UNBC	591	7.2%	628	8.1%	37	6.3%
受託財産	105	1.3%	454	5.9%	349	331.6%
市場・その他	1,293	15.9%	386	5.0%	▲ 907	▲ 70.2%

05年上期



06年上期



【顧客部門営業純益*1比率】

05年上期
84%

06年上期
95%

*1 リテール、法人、受託財産の対顧客3部門の営業純益

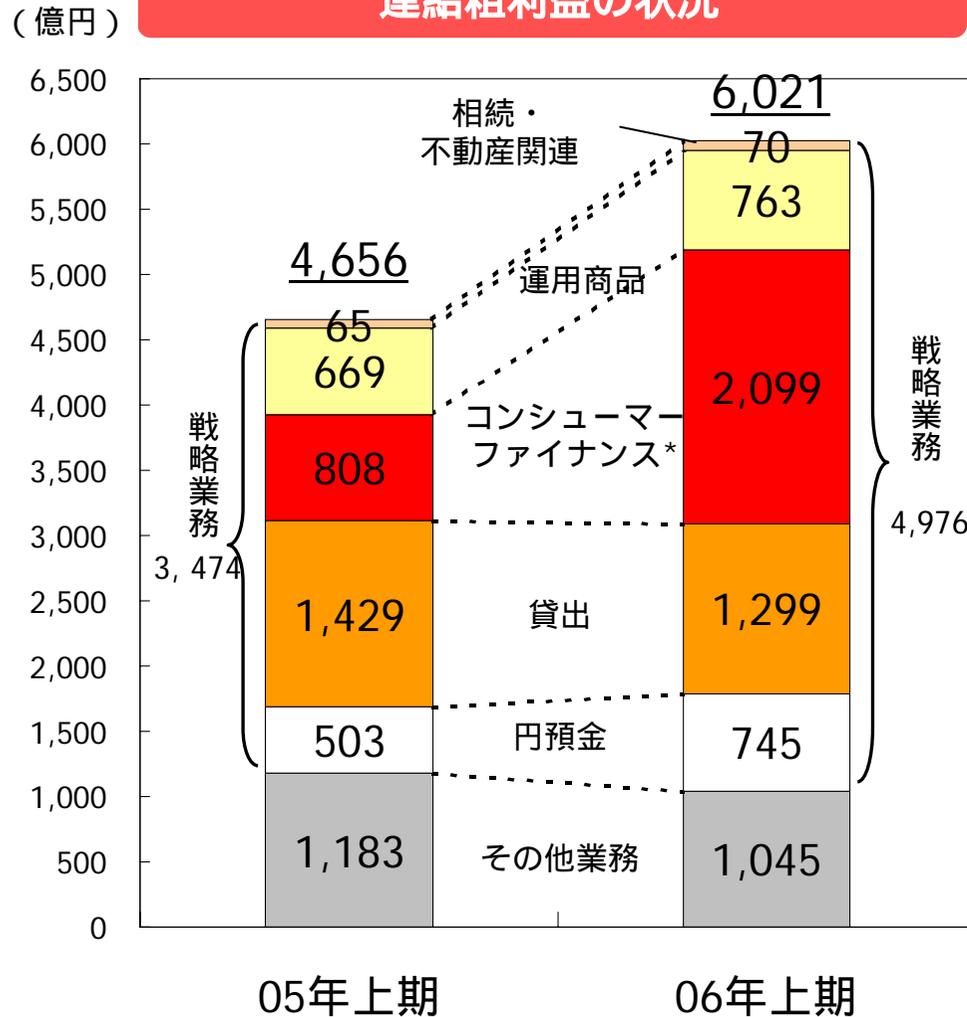
リテール（粗利益・営業純益）

【連結】

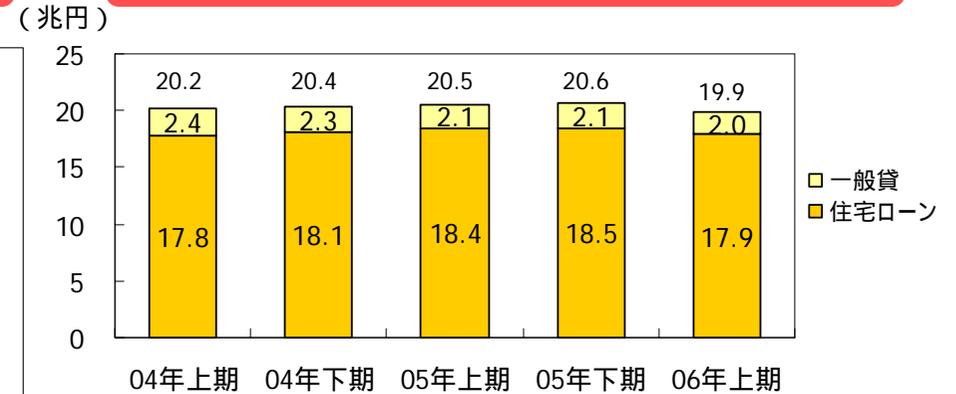


- 運用商品・円預金・消費者金融ファイナンスが好調
- 粗利は前年比29.3%、営業純益は前年比38.5%増加

連結粗利益の状況

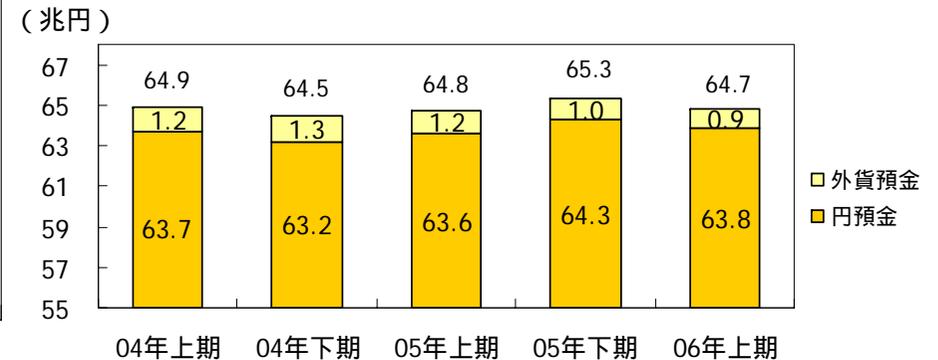


リテール貸出平残の推移



(注) 期中の住宅ローン証券化実行額：
04下0.6兆円、05上0.2兆円、05下0.9兆円、06上1.1兆円

リテール預金平残の推移



* 06年上期は新規連結化要因1,288億円を含む

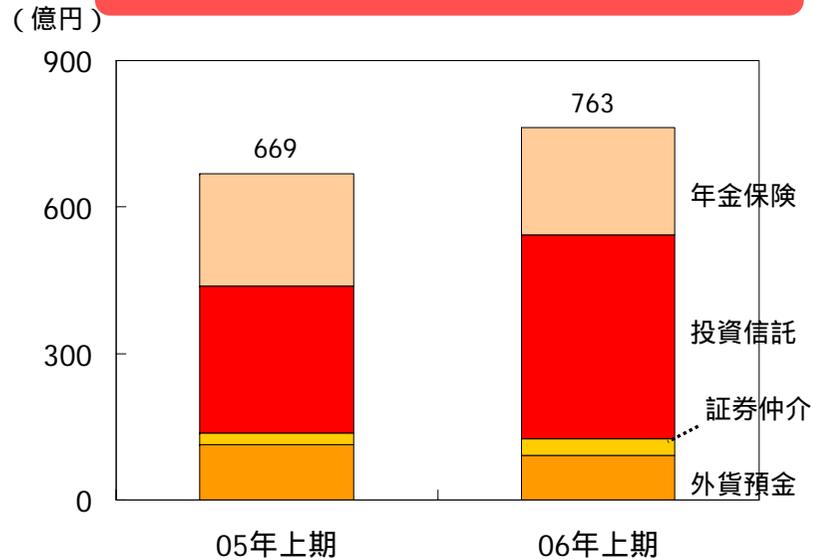
リテール（運用商品）

【連結】

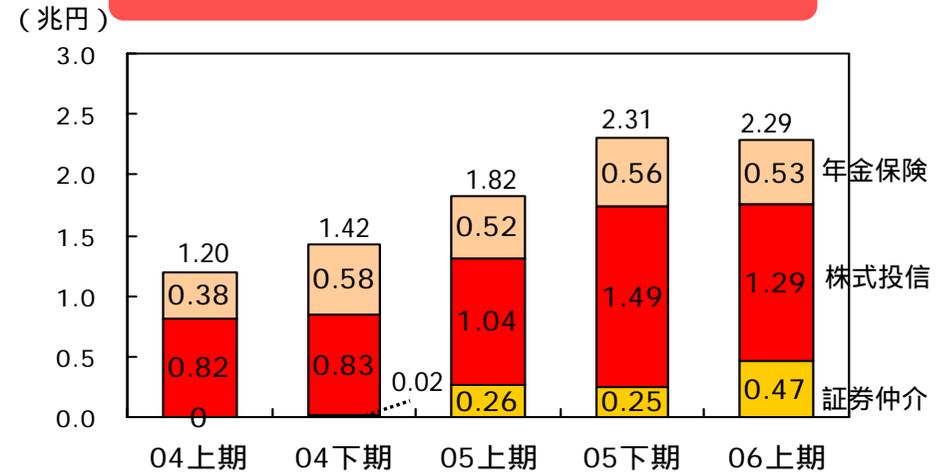


MUFG

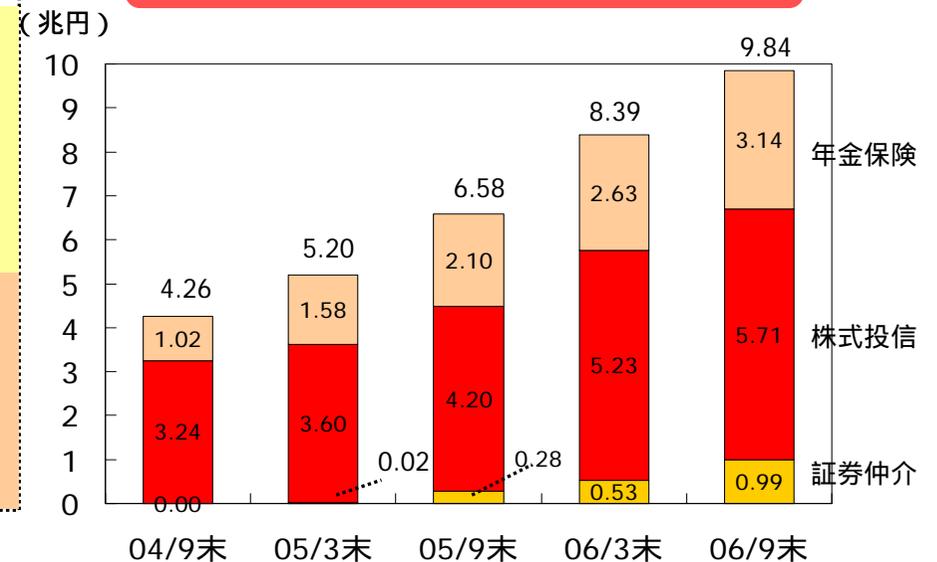
運用商品収益の推移



運用商品販売額



株式投信、年金保険、証券仲介の預り残高



06年上期実績：粗利益763億円（前年同期比+94億円）

- 株式投信、年金保険、証券仲介の販売額は前年同期比26%増の2.3兆円
- 株式投信、年金保険、証券仲介の預り残高は、前年同期末比50%増加し、9.8兆円に拡大

06年下期の取組み：

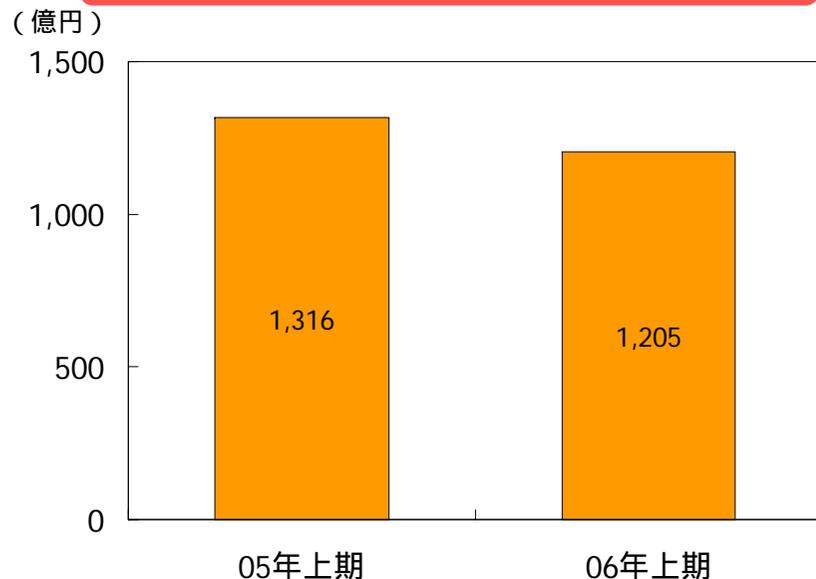
- 競争力のある新商品を連続投入
- 証券から銀行への戦略的要員1,000名体制（現状700名）、証券仲介商品の拡充等、銀行・証券の連携を強化
- 内部管理態勢の強化

リテール（住宅ローン）

【連結】

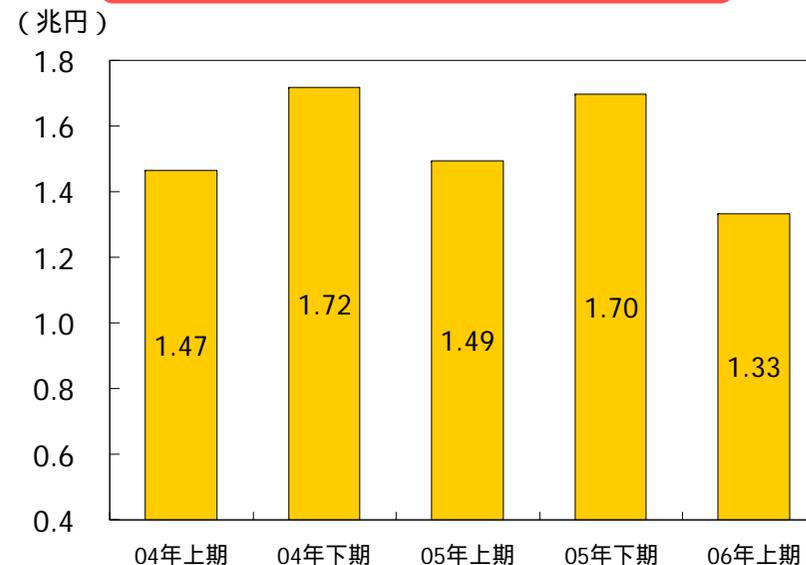


住宅ローン収益の推移

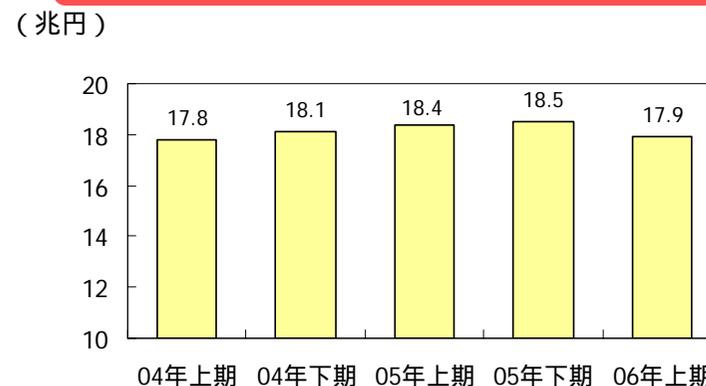


(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

住宅ローン実行額の推移



住宅ローン平残の推移



(注) 期中の住宅ローン証券化実行額：
04下0.6兆円、05上0.2兆円、05下0.9兆円、06上1.1兆円

06年上期実績：粗利益1,205億円（前年同期比 111億円）

- 住宅ローン実行額は住宅の新規販売戸数減少もあり、前年同期比 0.2兆円
- 住宅ローン平残は、前年同期比 0.5兆円

06年下期の取組み：「量」・「質」共に強化

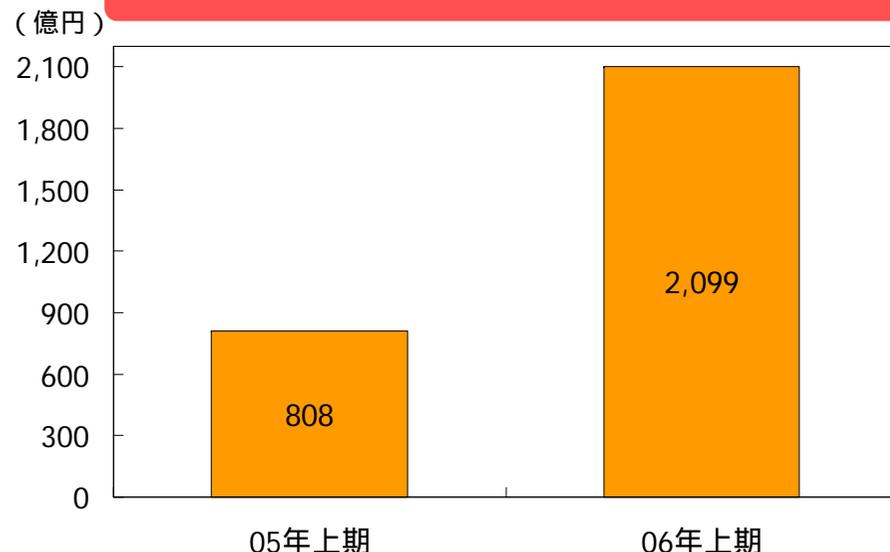
- 業者ルート強化と休日相談会等での新規案件取込みによるボリューム増強・「ネットローンサービス」開始
- ローンポートフォリオの質の強化、コスト構造の強化を実施

リテール（コンシューマーファイナンス）

【連結】

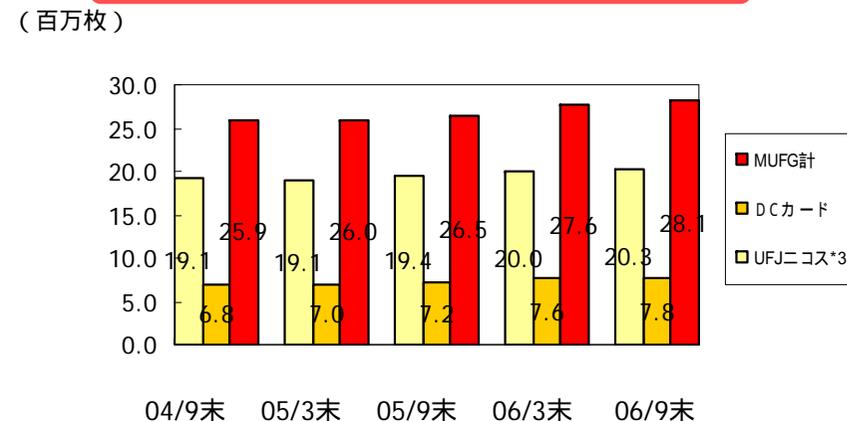


コンシューマーファイナンス収益*1の推移



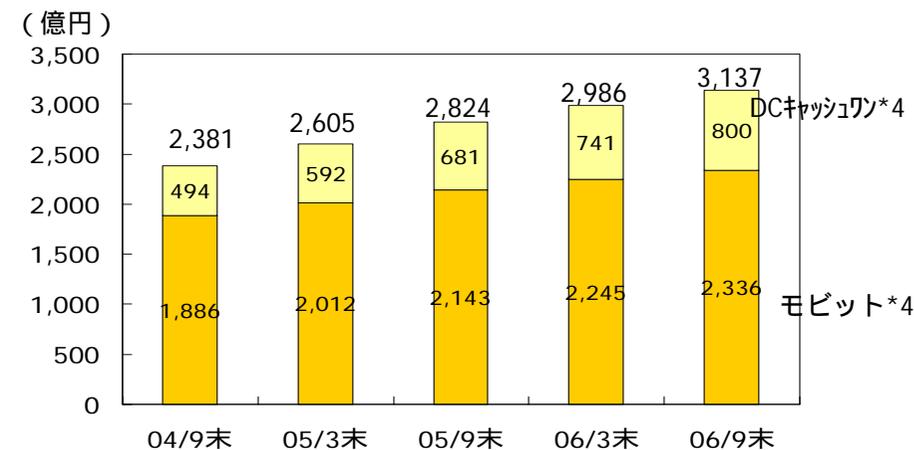
*1 クレジットカード収益（UFJニコス、DCカード）+ 本体カードローン等収益

グループ会社クレジットカード発行枚数*2



*2 DCカードは単体ベース（DCカードは会員数）
*3 05/9以前は旧日本信販と旧UFJカードの合算値

モビット・DCキャッシング営業貸付金残高



*4 出資比率 DCキャッシング：30%（BTMU）、15%（MUTB）
モビット：50%（BTMU）

06年上期実績：粗利益2,099億円（前年同期比+1,291億円）

- 子会社連結化要因1,288億円を含み、粗利は前年同期比260%増加
- カード発行枚数残高は、グループ会社合計で28百万枚
- 総合カード発行枚数残高は約900千枚

06年下期の取組み：

- 総合カードの新規獲得・利用率向上に向けた各種施策を展開、非対面販売チャネル強化
- UFJニコスとDCカードの統合を推進
- アコム保証の新型カードローン投入予定

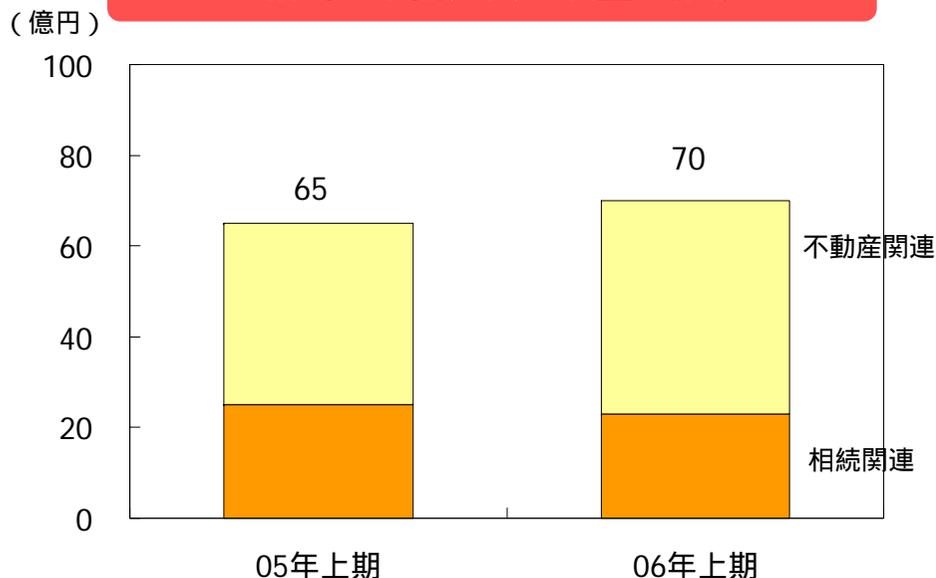
リテール（相続・不動産関連）

【連結】

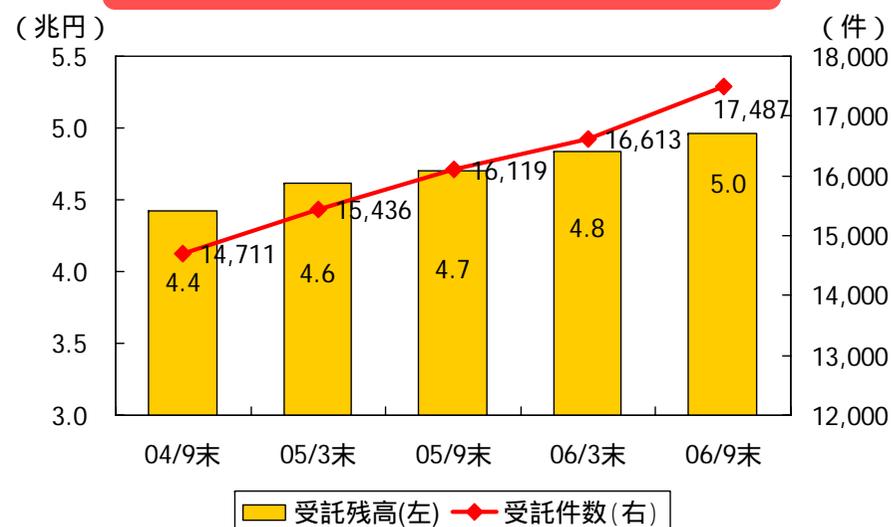


MUFG

相続・不動産関連収益の推移



執行付遺言信託の受託残高・件数



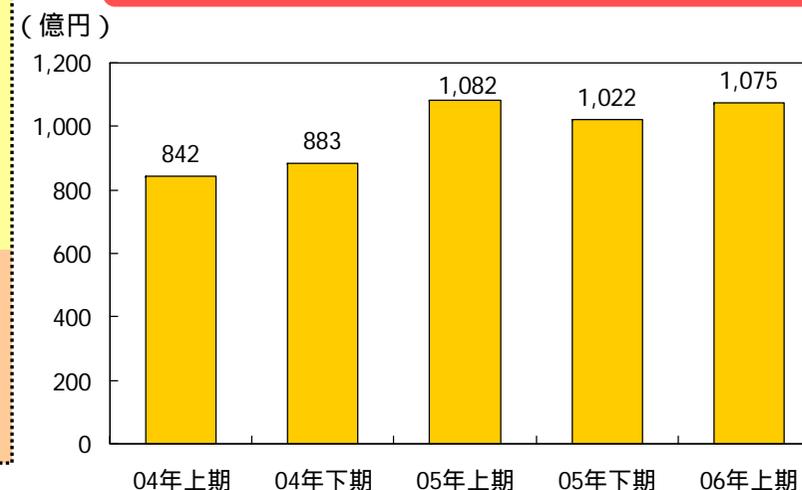
06年上期実績：粗利益70億円（前年同期比+5億円）

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調増加
- 不動産は、市場の好調とグループ内協働により、取扱高は前年同期並みの1,075億円、手数料収入は前年比17%増加の47億円

06年下期の取組み：

- 信託から銀行への出向による相続業務のフロント機能強化

不動産取扱高*1の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

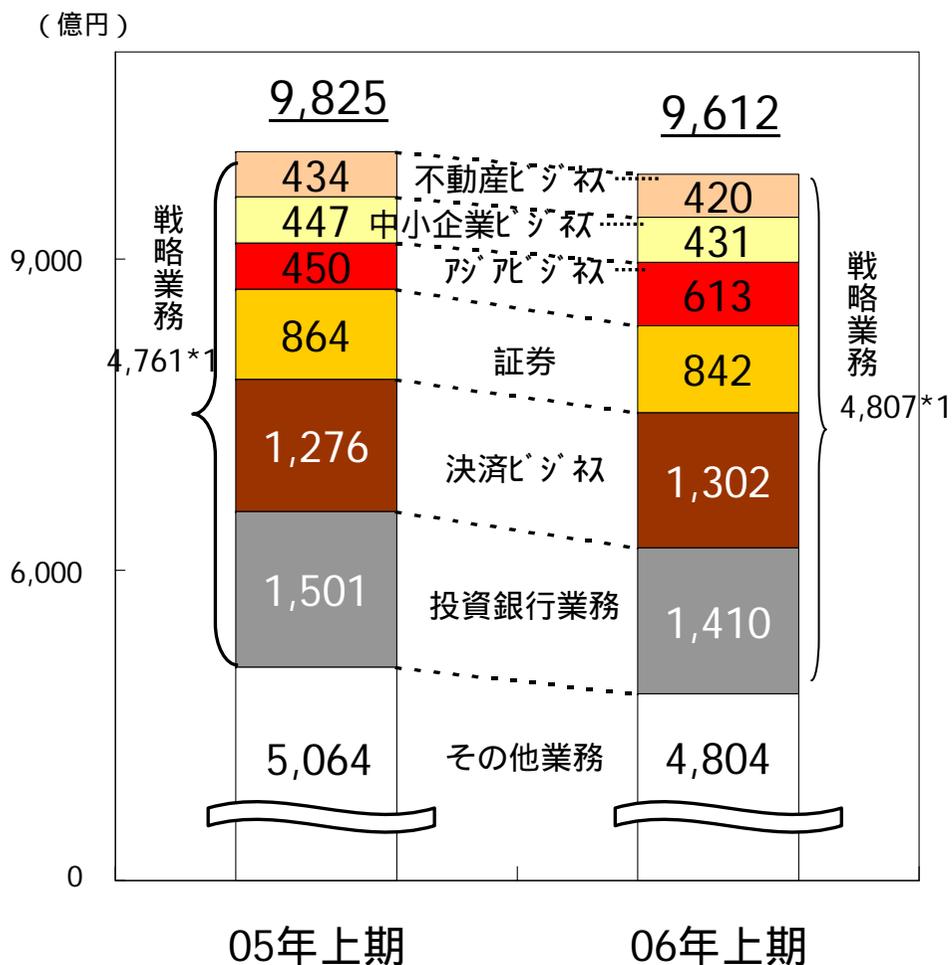
法人（粗利益・営業純益）

【連結】



- アジアビジネス、決済ビジネスを主因に戦略業務は増収
- 粗利益9,612億円（前年同期比 2.2%）、営業純益5,051億円（同 6.8%）

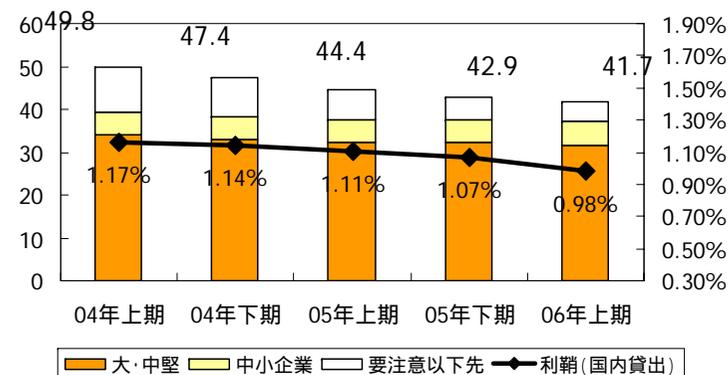
連結粗利益の状況



*1 業務間の重複計上消去後：05年上期212億円、06年上期211億円

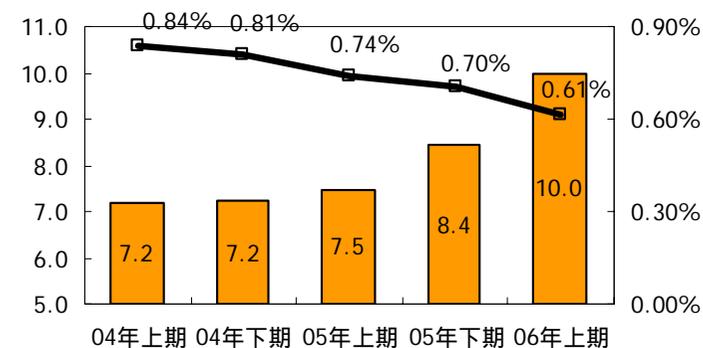
国内貸出平残と利鞘の推移

(兆円)



海外*2貸出平残と利鞘の推移

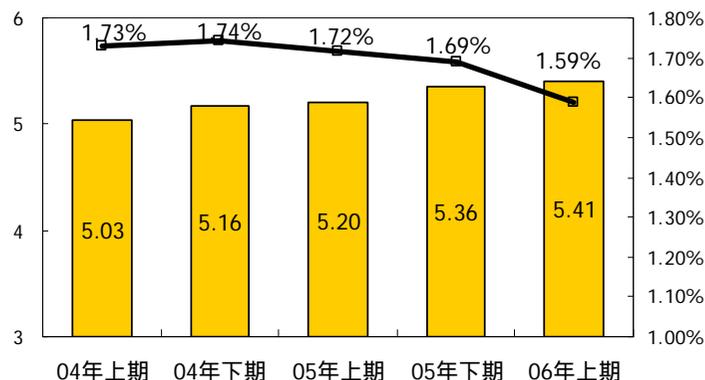
(兆円)



*2 除くUNBC

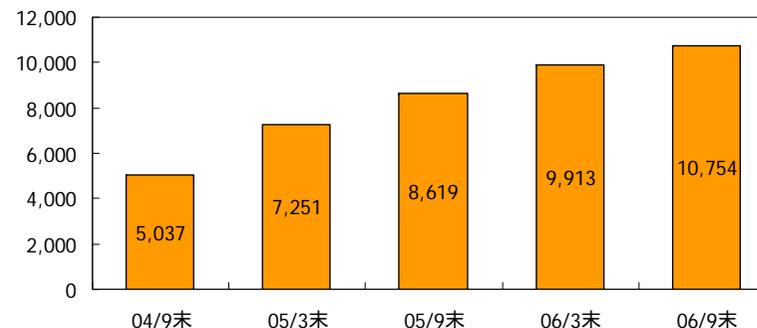
中小企業向貸出平残と利鞘

(兆円)



ビジネスローン「融活力」*1残高

(億円)



*1 TKC戦略ローンを含む（05/9末以前は融活力・TKC戦略経営者ローン（旧BTM）+ビジネスローン（旧UFJ））

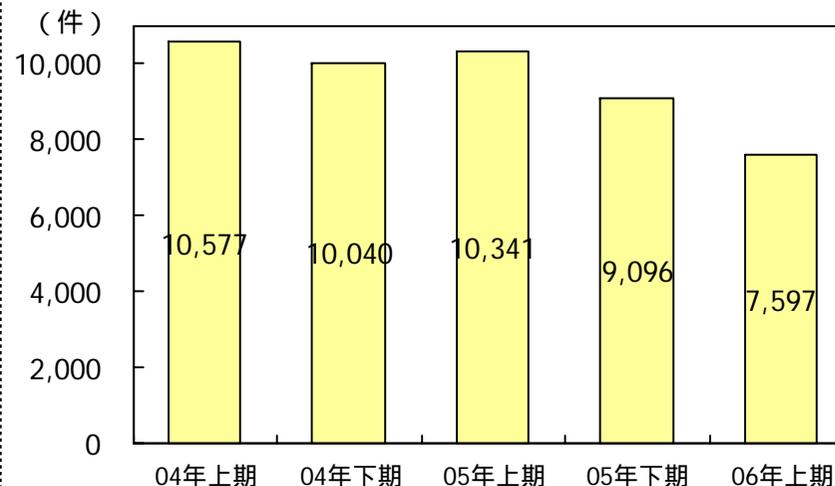
06年上期実績：粗利益431億円（前年同期比 17億円）

- 中小企業向貸出平残は、前年同期比+2,150億円（+4.1%）の5.4兆円となったが、利鞘の低下を吸収できず
- ビジネスローン「融活力」の残高は1兆円超に積上げ

06年下期の取組み：

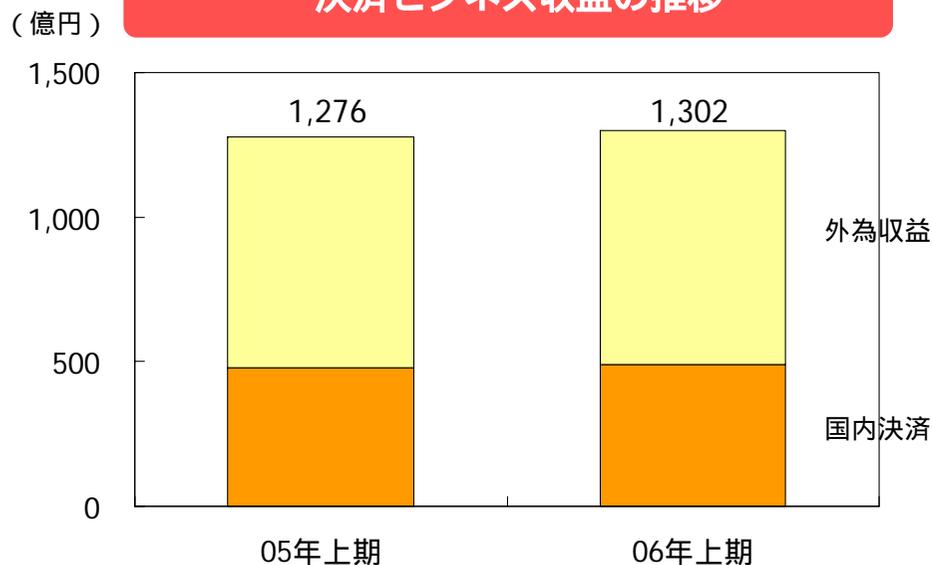
- ビジネスローンの中核として取引社数・貸出の拡大
- 要員・資源・チャネルの効率的活用と審査モデルの高度化
- 中小企業専担拠点の拡充

法人新規獲得件数*2

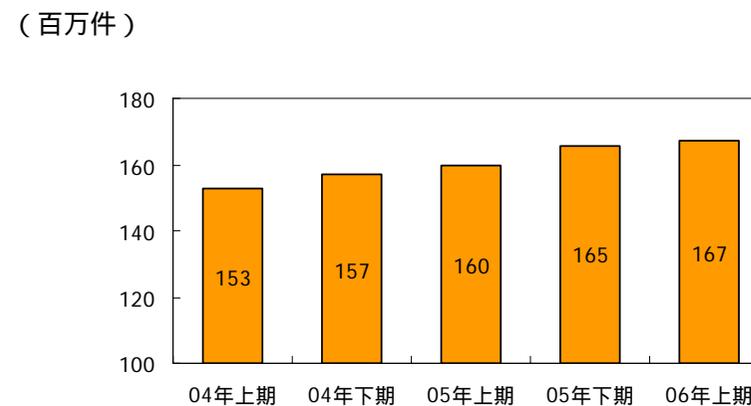


*2 05/12までは、旧BTM、旧UFJの獲得件数の単純合算

決済ビジネス収益の推移



内国仕向振込件数の推移*1



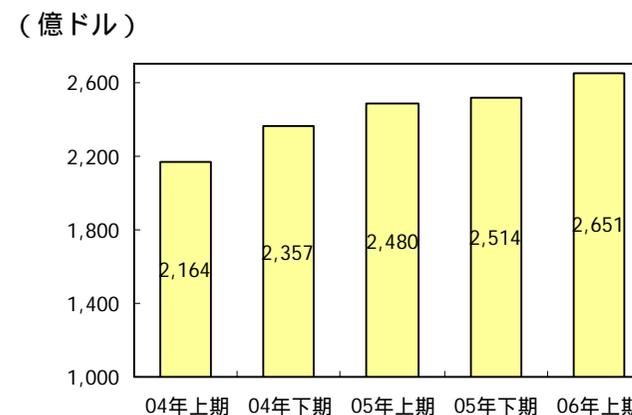
06年上期実績：粗利益1,302億円（前年同期比+25億円）

- 内国仕向振込件数は前年同期比+7百万件の増加
- 貿易取扱高が前年同期比6.9%増加、通貨オプションも好調

06年下期の取組み：

- 06年上期リリースの14商品の拡販と新たなEB商品の拡充
- 外為新規先の拡大
- アセットファイナンス・トレードファイナンスの強化

貿易取扱高*1の推移



*1 商業銀行

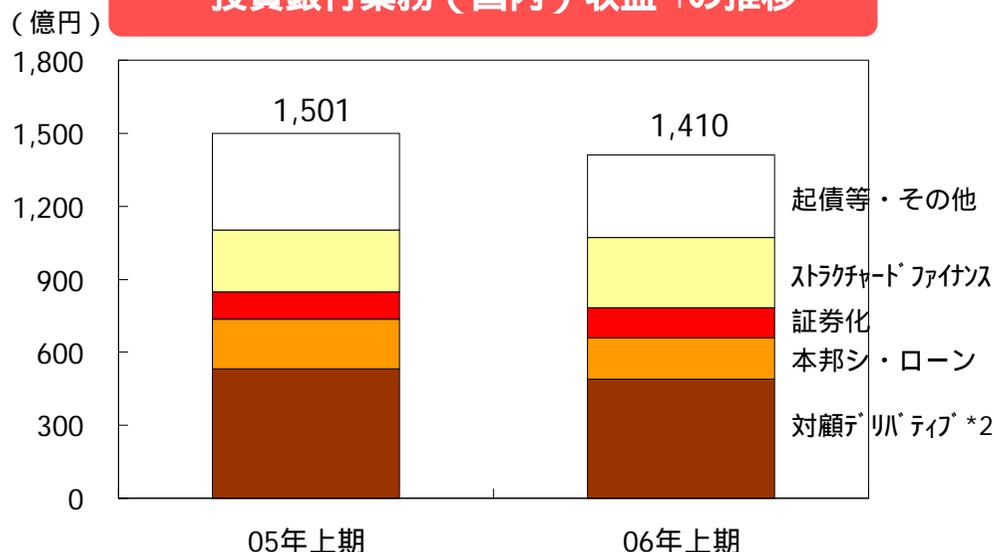
法人（投資銀行業務（国内））

【連結】



MUFG

投資銀行業務（国内）収益*1の推移



*1 業務間の重複計上を含む

*2 証券仲介を含む

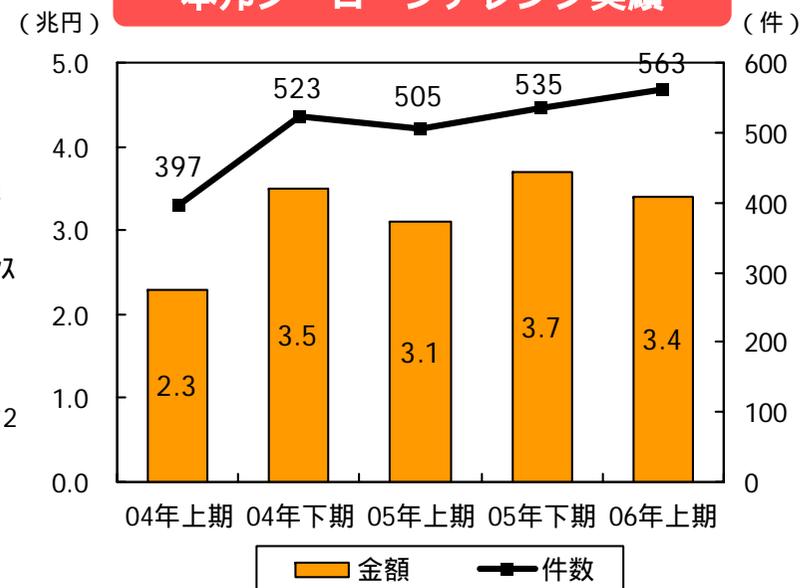
06年上期実績：粗利益1,410億円（前年同期比 91億円）

- 起債、対顧客デリバティブは、金利等の環境要因もあり減収
- 一方、ストラクチャードファイナンス、シ・ローン、証券化は合計で漸増。シ・ローンは競争環境もあり減収ではあるものの、アレンジ件数、金額は前年同期比増加、顧客層を拡大中

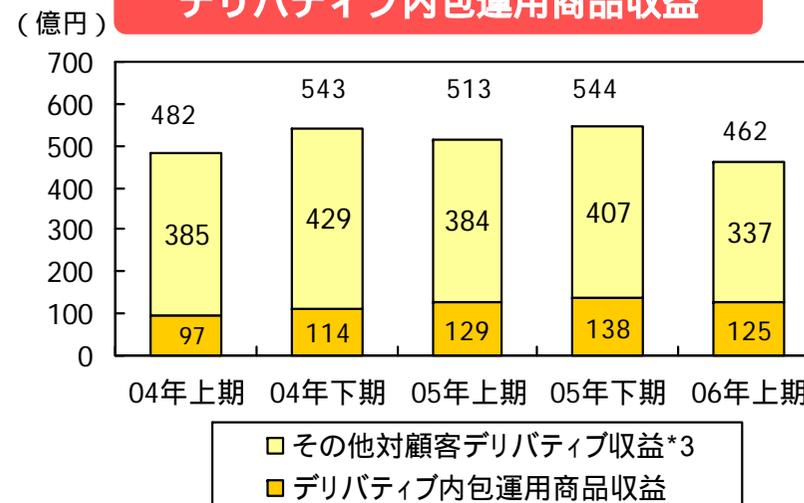
06年下期の取組み：

- 銀・証連携強化により、大企業の資本戦略ニーズに応えるM&Aなどの大型ファイナンス提供力を強化
- 資産回転型ビジネスモデルの推進
- 小口化・商品ラインナップ拡充による顧客層の拡大

本邦シ・ローンアレンジ実績

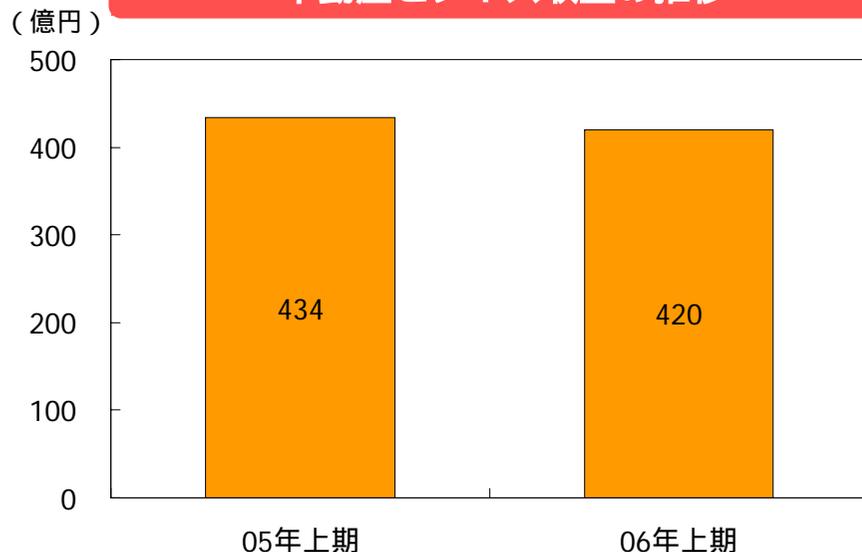


デリバティブ内包運用商品収益

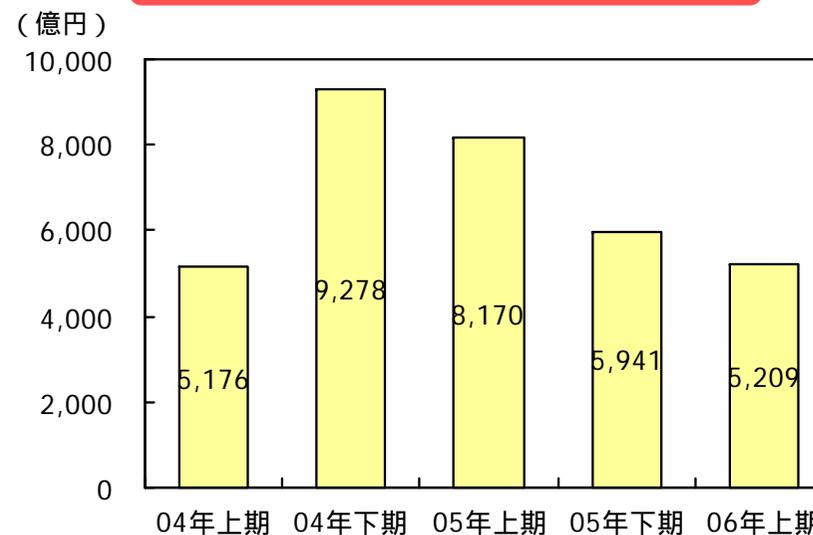


*3 証券仲介を含まず

不動産ビジネス収益の推移



不動産取扱高実績*1



*1 法人部門のみの取扱高

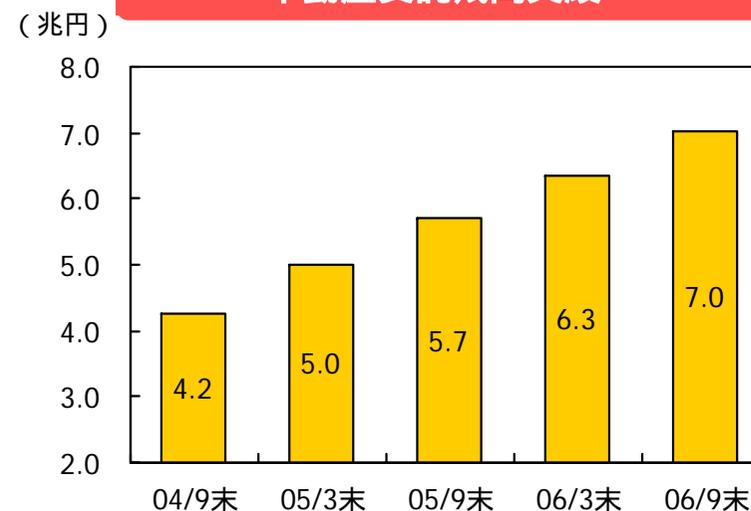
06年上期実績：粗利益420億円（前年同期比 14億円）

- 不動産取扱高は5,209億円（前年同期比 36%）に減少
- 不動産受託残高は7兆円（06年3月末比+約7千億円）と順調に積上げ

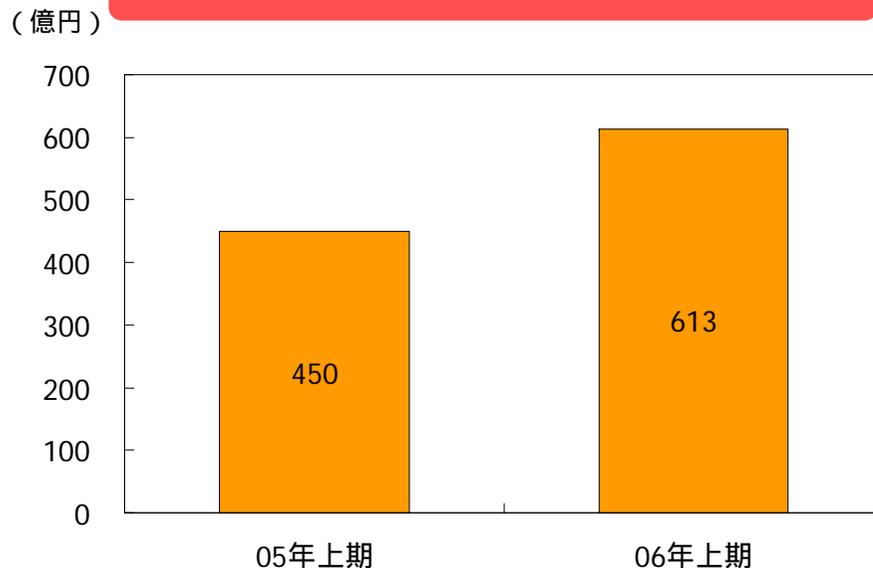
06年下期の取組み：

- 商銀顧客基盤への裾野拡大
- 三菱UFJ不動産販売を含めて、中堅・中小セグメントを中心とした小口案件推進体制の強化

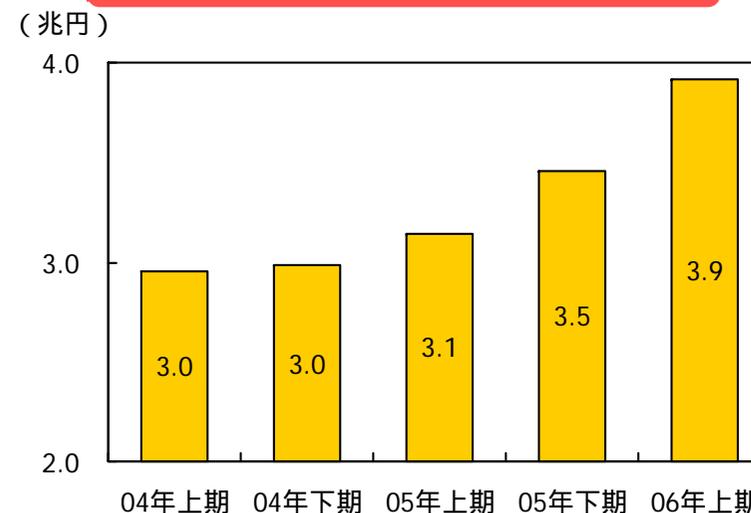
不動産受託残高実績



アジアビジネス収益の推移



アジアの貸出平残の推移



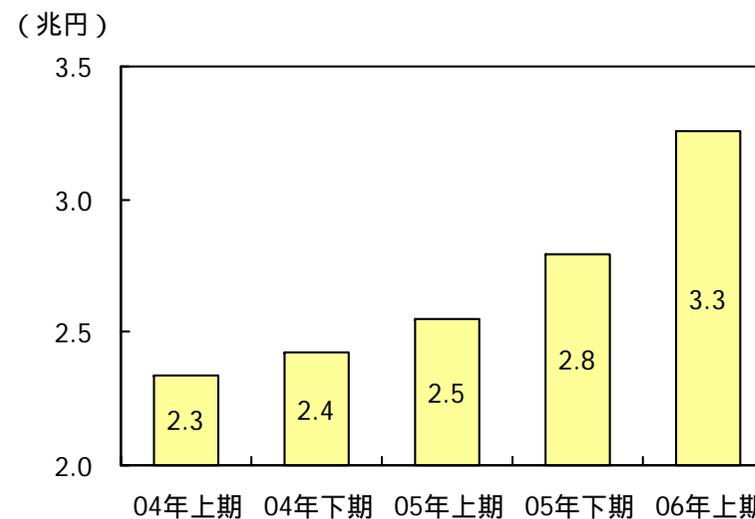
06年上期実績：粗利益613億円（前年同期比+163億円）

- 日系、非日系ともに好調な資金需要に対応し、貸出平残は3.9兆円（前年同期比+約8千億円）、外為収益も好調推移
- 預金平残は、3.3兆円と前年同期比約7千億円の増加

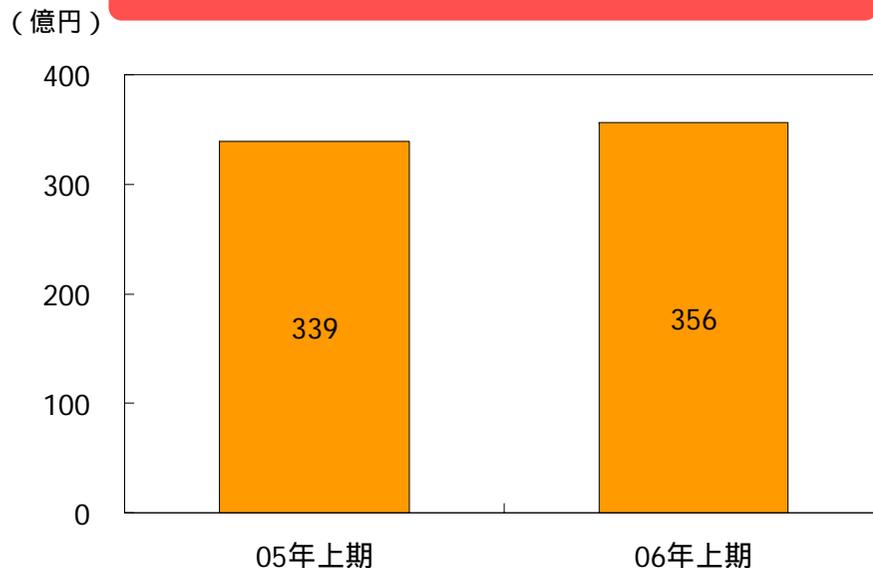
06年下期の取組み：

- 拠点網拡大、戦略的要員投入、内外連携による顧客基盤の拡大
- CMS、市場性業務等ソリューション提供力拡充

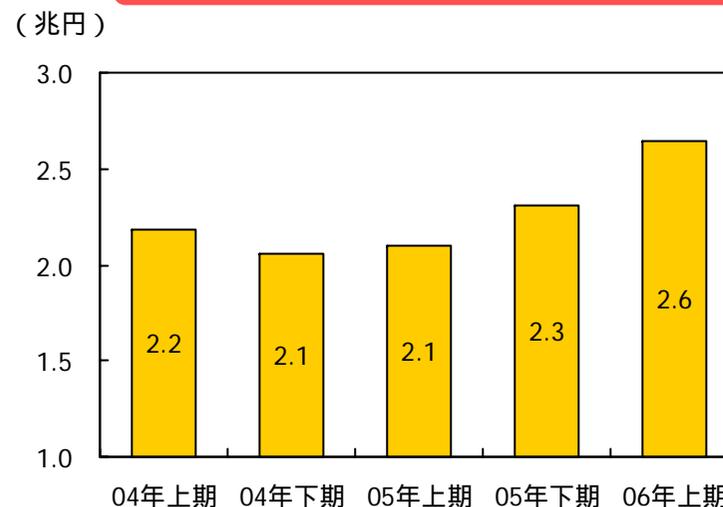
アジアの預金平残の推移



米州ビジネス収益の推移



米州の貸出平残の推移



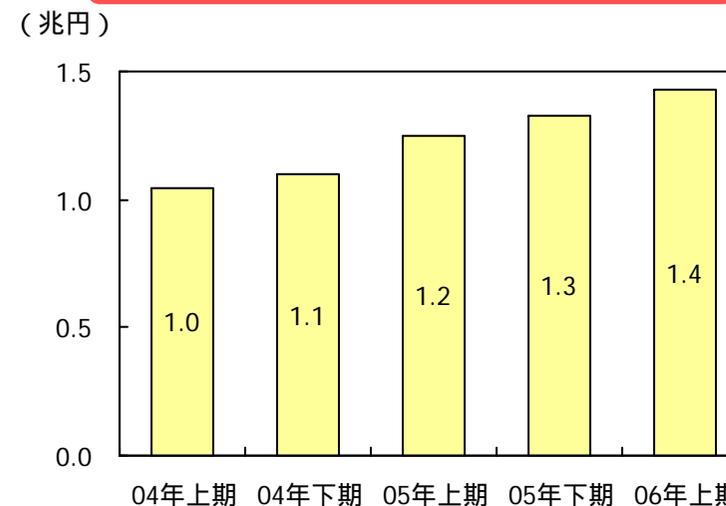
06年上期実績：粗利益356億円（前年同期比+16億円）

- 好調な資金需要に対応し、貸出平残は2.6兆円と前年同期比5,490億円の増加
- 預金平残は、1.4兆円と前年同期比1,815億円の増加

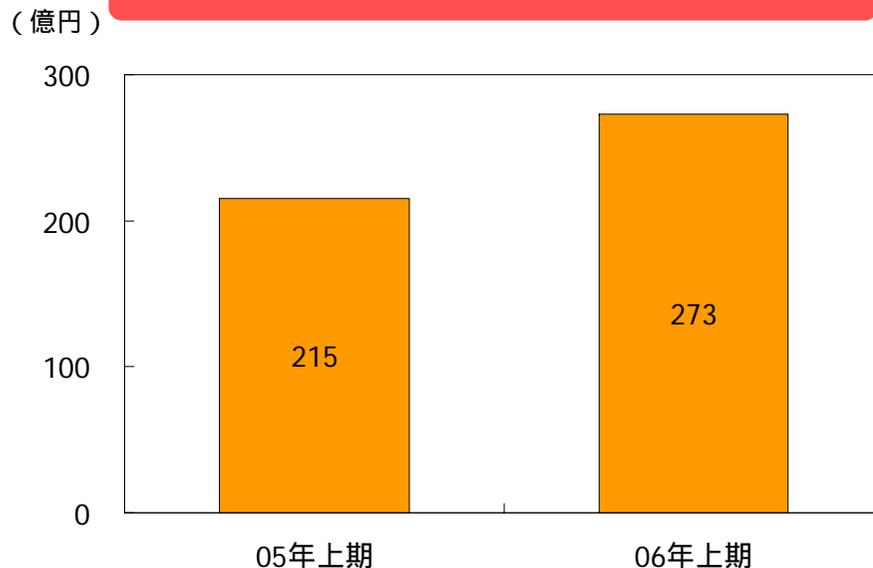
06年下期の取組み：

- LBO関連業務の強化
- 非日系企業取引における業務運営体制の見直し、強化
- CPM (Credit Portfolio Management) 機能の強化

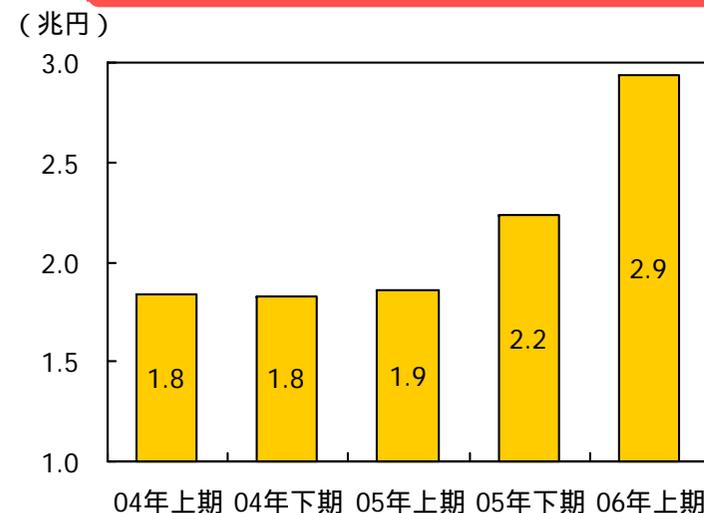
米州の預金平残の推移



欧州ビジネス収益の推移



欧州の貸出平残の推移



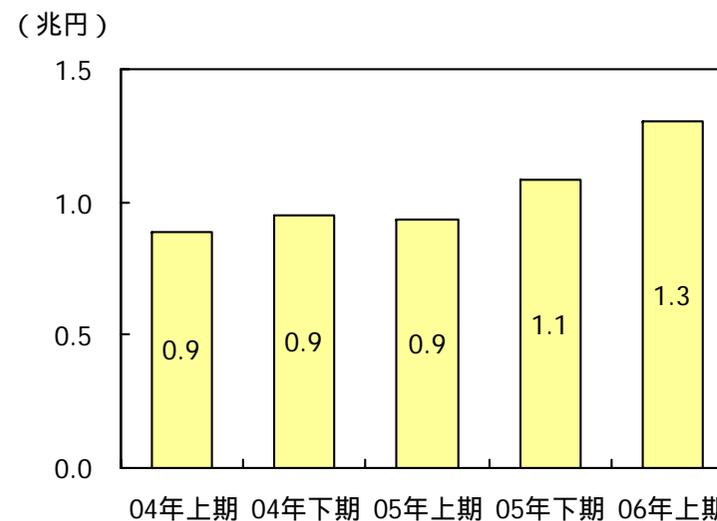
06年上期実績：粗利益273億円（前年同期比+58億円）

- 好調な資金需要に対応し、貸出平残は2.9兆円と前年同期比1兆787億円の増加
- 預金平残は、1.3兆円と前年同期比3,665億円の増加

06年下期の取組み：

- 新設拠点を含めたロシア・中東欧拠点活用による日系企業取引の拡大
- エマージング地域も含めた欧州系企業との取引拡大
- CPM (Credit Portfolio Management) 機能の強化

欧州の預金平残の推移



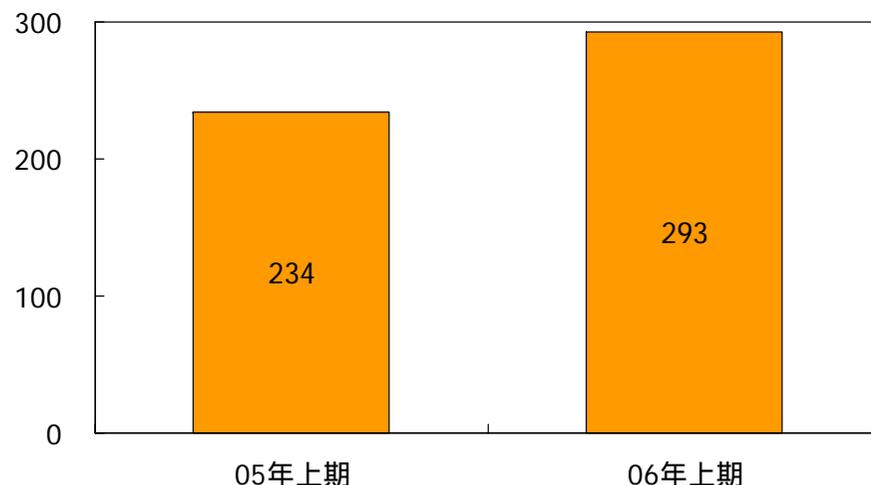
受託財産（年金業務）

【連結】



(億円)

年金業務収益の推移



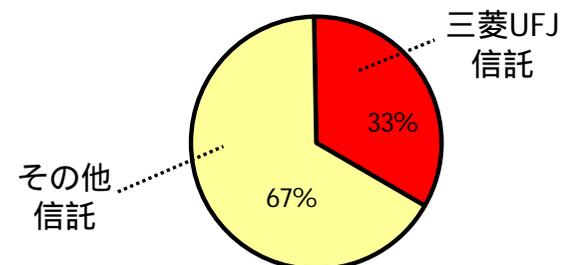
06年上期実績：粗利益約293億円（前年同期比+約59億円）

- 主力の年金信託でアクティブ系運用商品販売を強化、オルタナティブ商品、確定拠出年金商品等の好調により収益積上げ、全体で前年同期比約59億円増収となった

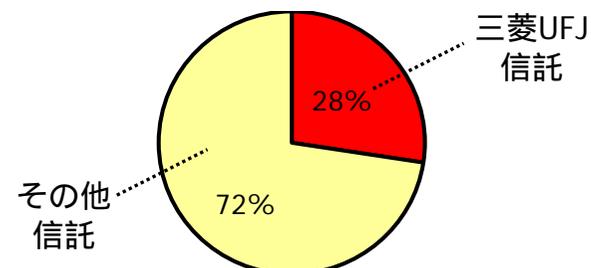
06年下期の取組み：

- アクティブ系運用商品の新規受託販売強化
- 確定拠出年金の中小年金への取組み強化

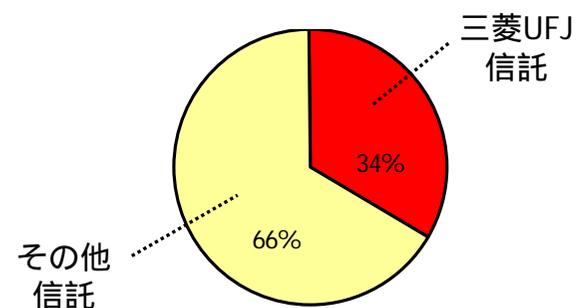
年金信託シェア（06/9末）



年金特金シェア（06/9末）



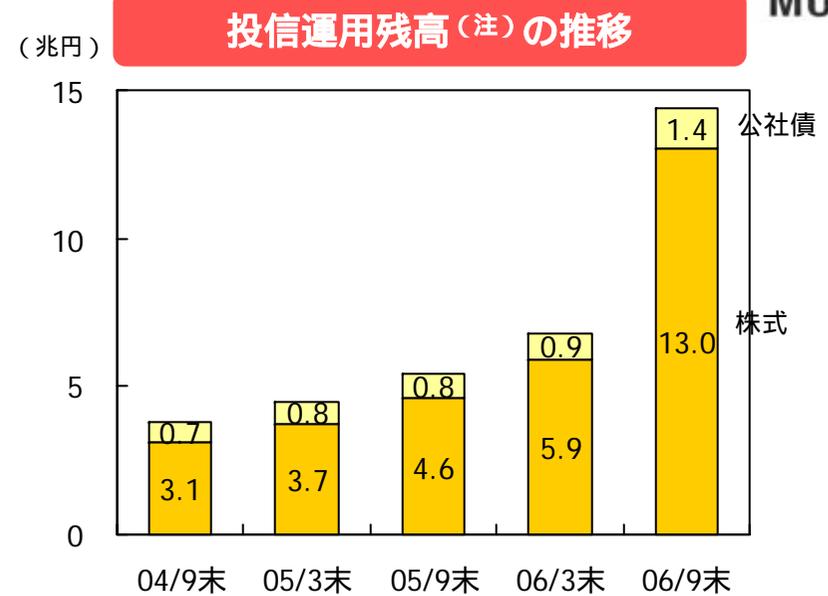
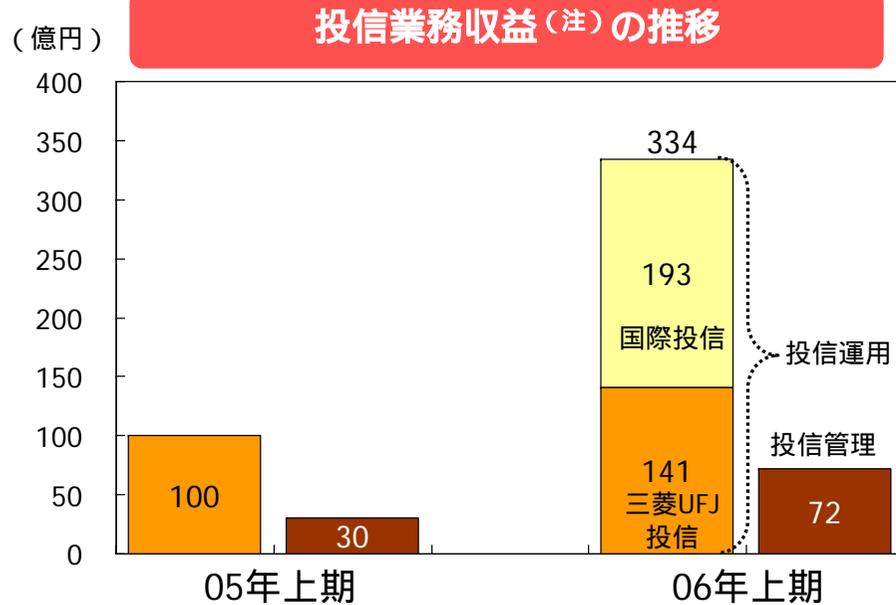
確定拠出年金シェア（資産管理）（06/9末）



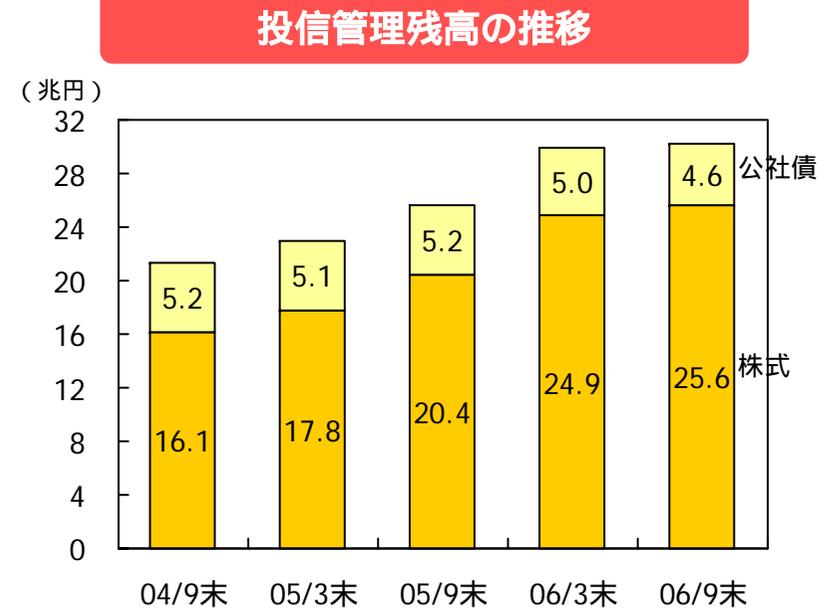
(注) 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値（簿価ベース）

受託財産（投信運用業務・投信管理業務）

【連結】



- 06年上期実績：
- 投信運用：粗利益334億円（前年同期比+234億円）
 - ▶ 株式投信販売好調、国際投信連結化要因(7.2兆円)を含めると投信運用残高は前年同期比約9.0兆円の増加
 - 投信管理：粗利益72億円（前年同期比+41億円）
 - ▶ 投信管理残高は30兆円に到達
- 06年下期の取組み：
- ▶ グループ内チャネルへの商品供給・販売サポートとともに、グループ外チャネルの開拓を強化
 - ▶ 管理機能強化を梃子に証券系投信会社からの受託拡大



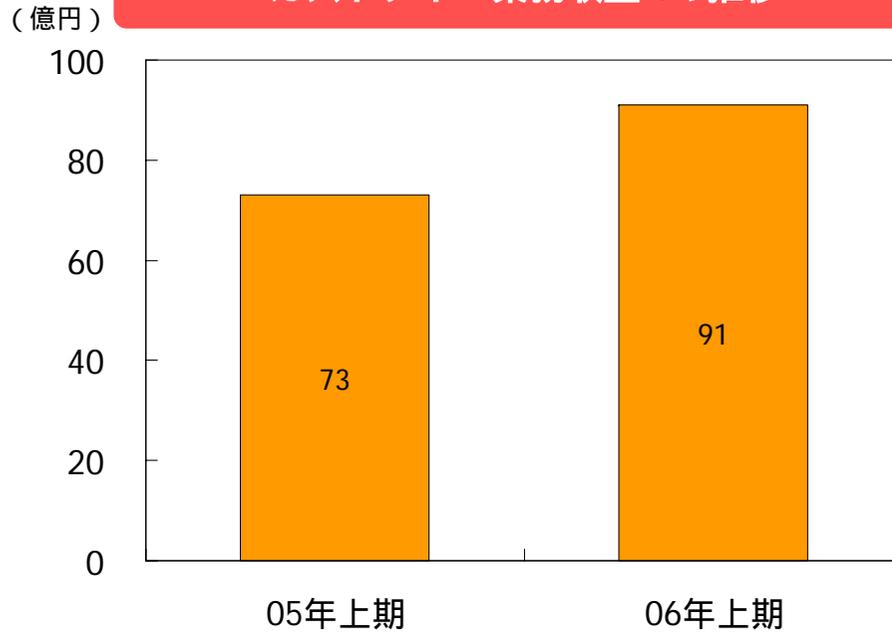
（注）06年上期より国際投信投資顧問の収益・残高を含む

受託財産（カストディー業務）

【連結】



カストディー業務収益*1の推移



*1 円カストディ収益 + グローバルカストディ収益

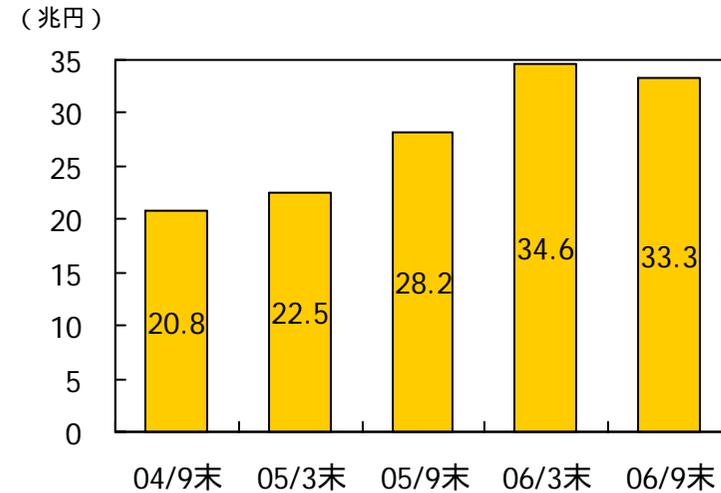
06年上期実績：粗利益91億円（前年同期比+18億円）

- 円カストディは市況低迷の影響を受けるも、グローバルカストディは預り資産を積上げ、粗利益は順調に拡大

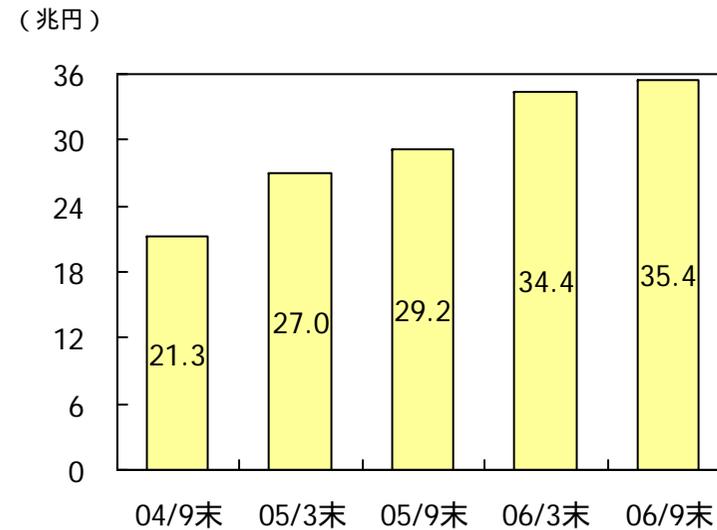
06年下期の取組み：

- MUFG国内外拠点の連携による業務効率化
- 外国為替・レンディングといった周辺機能を強化

円カストディ預り資産残高



グローバルカストディ預り資産残高



2006年度中間決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

与信関係費用

【単体合算】



(億円)

科目	05年上期	06年上期
一般貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	▲ 589	▲ 460
個別貸倒引当金繰入額	-	-
その他の与信関係費用	▲ 18	71
臨時損益に計上された与信関係費用	▲ 608	▲ 388
与信関係費用（信託勘定）	▲ 9	▲ 0
貸倒引当金戻入	4,349	1,922
償却債権取立益	550	745
与信関係費用総額 + 償却債権取立益	4,282	2,278

(注) は費用を示す

金融再生法開示債権

【単体合算】



(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

	05/9末 (A)	06/3末 (B)	06/9末 (C)	増 減 (C) - (A)	増 減 (C) - (B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,956	1,523	1,250	▲ 706	▲ 273
危険債権	12,666	7,494	4,959	▲ 7,706	▲ 2,535
要管理債権	10,239	9,241	6,569	▲ 3,670	▲ 2,672
金融再生法開示債権小計	24,862	18,259	12,778	▲ 12,084	▲ 5,480
うち 要管理先非開示債権 (含む分離子会社)	5,384	5,479	3,007	▲ 2,376	▲ 2,471
うち その他要注意先債権 (含む分離子会社)	39,951	36,997	38,224	▲ 1,727	1,226
正常債権	886,683	862,723	874,629	▲ 12,053	11,906
合計	911,545	880,982	887,408	▲ 24,137	6,425
部分直接償却額	11,736	9,663	7,828	▲ 3,908	▲ 1,834

貸倒引当金・保全の状況

【単体合算】



金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(06/9末)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	1,250	1,199	95.97%	50	4.02%	1,250	100.00%	50	4.02%
危険債権	4,959	3,021	60.93%	1,265	25.52%	4,287	86.45%	1,937	39.06%
要管理債権	6,569	2,897	44.11%	1,661	25.28%	4,559	69.40%	3,671	55.88%
合計	12,778	7,119	55.71%	2,977	23.29%	10,096	79.01%	5,658	44.28%

(億円、%)

(06/3末)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	1,523	1,479	97.09%	44	2.90%	1,523	100.00%	44	2.90%
危険債権	7,494	4,141	55.26%	2,326	31.03%	6,467	86.29%	3,352	44.73%
要管理債権	9,241	2,709	29.32%	2,307	24.97%	5,017	54.29%	6,531	70.67%
合計	18,259	8,330	45.62%	4,678	25.62%	13,008	71.24%	9,928	54.37%

(億円、%)

引当率の推移



自己査定債務者区分毎の引当率の推移

(旧東京三菱銀行 三菱東京UFJ銀行)

(%)

債務者区分	05/9末	06/3末	06/9末	05/9末比	06/3末比
正常先	0.08%	0.20%	0.18%	0.10%	▲ 0.02%
要注意先 (非保全部分)	6.90% (14.00%)	10.91% (19.63%)	10.30% (21.41%)	3.40% (7.41%)	▲ 0.61% (1.78%)
その他要注意先 (非保全部分)	3.48% (7.81%)	5.00% (10.28%)	6.37% (13.82%)	2.89% (6.01%)	1.37% (3.54%)
要管理先 (非保全部分)	16.82% (26.67%)	25.69% (35.25%)	26.37% (46.82%)	9.55% (20.15%)	0.68% (11.57%)
破綻懸念先(非保全部分)	(58.78%)	(68.71%)	(65.09%)	(6.31%)	(▲ 3.62%)

(旧三菱信託銀行[銀行勘定] 三菱UFJ信託銀行[銀行勘定])

(%)

債務者区分	05/9末	06/3末	06/9末	05/9末比	06/3末比
正常先	0.20%	0.18%	0.14%	▲ 0.06%	▲ 0.04%
要注意先 (非保全部分)	8.06% (17.04%)	10.50% (20.83%)	9.45% (24.74%)	1.39% (7.70%)	▲ 1.05% (3.91%)
その他要注意先 (非保全部分)	2.32% (6.08%)	6.27% (14.85%)	6.55% (18.56%)	4.23% (12.48%)	0.28% (3.71%)
要管理先 (非保全部分)	22.95% (32.33%)	21.50% (29.98%)	19.01% (39.91%)	▲ 3.94% (7.58%)	▲ 2.49% (9.93%)
破綻懸念先(非保全部分)	(85.45%)	(74.89%)	(72.27%)	(▲ 13.18%)	(▲ 2.62%)

(旧UFJ銀行 三菱東京UFJ銀行)

(%)

債務者区分	05/9末	06/3末	06/9末	05/9末比	06/3末比
正常先	0.23%	0.20%	0.18%	▲ 0.05%	▲ 0.02%
要注意先 (非保全部分)	16.05% (29.63%)	10.91% (19.63%)	10.30% (21.41%)	▲ 5.75% (▲ 8.22%)	▲ 0.61% (1.78%)
その他要注意先 (非保全部分)	7.77% (18.50%)	5.00% (10.28%)	6.37% (13.82%)	▲ 1.40% (▲ 4.68%)	1.37% (3.54%)
要管理先 (非保全部分)	35.14% (42.70%)	25.69% (35.25%)	26.37% (46.82%)	▲ 8.77% (4.12%)	0.68% (11.57%)
破綻懸念先(非保全部分)	(83.07%)	(68.71%)	(65.09%)	(▲ 17.98%)	(▲ 3.62%)

(旧UFJ信託銀行[銀行勘定] 三菱UFJ信託銀行[銀行勘定])

(%)

債務者区分	05/9末	06/3末	06/9末	05/9末比	06/3末比
正常先	0.15%	0.18%	0.14%	▲ 0.01%	▲ 0.04%
要注意先 (非保全部分)	11.93% (26.67%)	10.50% (20.83%)	9.45% (24.74%)	▲ 2.48% (▲ 1.93%)	▲ 1.05% (3.91%)
その他要注意先 (非保全部分)	4.34% (12.22%)	6.27% (14.85%)	6.55% (18.56%)	2.21% (6.34%)	0.28% (3.71%)
要管理先 (非保全部分)	36.02% (48.67%)	21.50% (29.98%)	19.01% (39.91%)	▲ 17.01% (▲ 8.76%)	▲ 2.49% (9.93%)
破綻懸念先(非保全部分)	(64.31%)	(74.89%)	(72.27%)	(7.96%)	(▲ 2.62%)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

(注3) 分離子会社を含む

保有有価証券の状況



その他有価証券評価損益

【単体合算】

(億円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	06/9末	
			評価損益	06/3末比
国内株式	47,288	69,497	22,209	▲ 3,958
国内債券	232,302	231,627	▲ 675	1,379
その他	98,694	100,620	1,926	▲ 193
合計	378,286	401,745	23,459	▲ 2,773

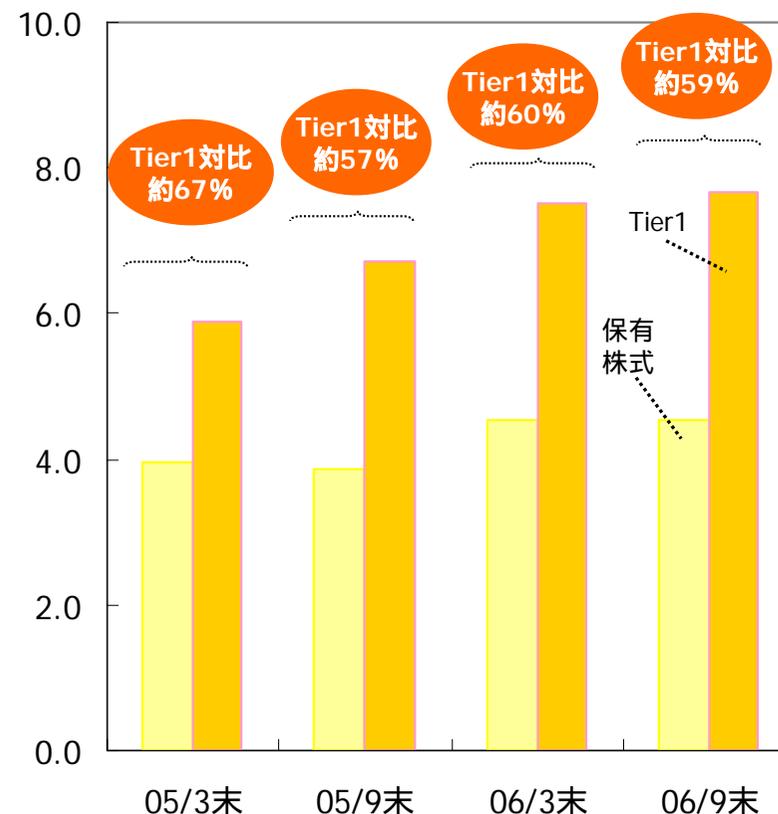
(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
(億円)

	評価差額		
	06/3末	06/9末	増減
子会社・子法人等株式	11,991	7,627	▲ 4,364
関連法人等株式	812	543	▲ 269

保有株式の状況*1

【連結】

(兆円)



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計
(連結取得原価ベース、株式保有規制上の保有株式・Tier1とは異なる)

有価証券の残存期間別残高



商銀銀行（単体）

（単位：億円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの
国債	93,071	55,354	32,124	5,018	3,952	16,673	-
地方債	143	573	684	435	216	37	-
社債	6,133	19,575	15,380	4,873	3,734	2,564	-
その他	3,478	8,769	9,554	1,686	6,487	23,084	20,291

信託銀行（単体）

（単位：億円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの
国債	768	9,733	13,766	6,298	119	-	-
地方債	57	352	384	147	64	4	-
社債	263	665	1,521	274	123	48	-
その他	1,557	1,760	2,558	1,679	5,714	1,527	2,949

自己資本比率（国際統一基準）の状況

【連結】

(億円)

	06/3末	06/9末 [速報値]
自己資本	134,603	134,620
Tier1	75,016	76,821
うち優先株	9,657	4,163
うち優先出資証券	12,372	12,363
うち繰延税金資産(純額)	6,231	5,493
Tier2 (自己資本算入分)	62,937	60,762
うち其他有価証券含み益	13,431	12,095
うち土地再評価差額	1,621	1,614
うち劣後ローン(債券)残高	37,866	38,271
うち一般貸倒引当金	10,016	8,780
Tier3	-	-
控除項目	3,349	2,962
リスクアセット	1,102,926	1,125,675
自己資本比率(%)	12.20%	11.95%
Tier1比率(%)	6.80%	6.82%
日経平均株価(円)	17,059	16,127
為替レート(円/米ドル)	117.47	117.90

< 自己資本の主な変動要因 >

【Tier1】	+ 約1,800億円
> 中間純利益	+ 約5,000億円
> 公的資金返済等による自己株式増加	約2,200億円
> 中間配当予定額	約500億円
【Tier2】	約2,100億円
> その他有価証券含み益の減少	約1,300億円
> 一般貸倒引当金の減少	約1,200億円

< リスクアセットの主な変動要因 >

【リスクアセット合計】	+ 2.2兆円
> 貸出・支払承諾・コミットメント	+ 1.3兆円
> 買入金銭債権	+ 0.7兆円
> マーケットリスク	+ 0.4兆円

繰延税金資産

繰延税金資産の発生要因別残高

	06/3末 (A)	06/9末 (B)	増減 (B)-(A)
繰延税金資産合計	17,430	16,627	▲ 802
貸倒引当金	5,449	4,533	▲ 916
有価証券有税償却	3,089	2,818	▲ 271
繰越欠損金	11,065	10,037	▲ 1,028
退職給付引当金	991	946	▲ 45
その他有価証券評価差額金	-	-	-
その他	3,719	4,395	676
評価性引当額()	6,885	6,104	▲ 781
繰延税金負債合計	11,432	10,645	▲ 786
退職給付信託設定益	450	465	14
その他有価証券評価差額金	8,126	7,347	▲ 778
その他	2,855	2,832	▲ 22
繰延税金資産の純額	5,998	5,982	▲ 16

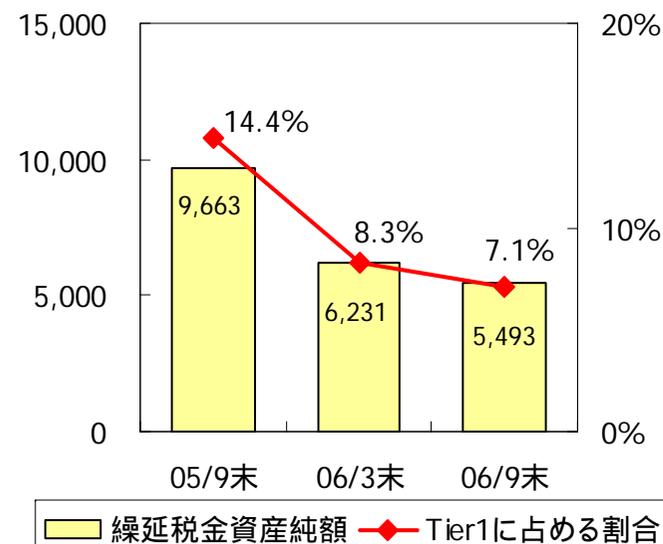
	06/3末 (A)	06/9末 (B)	増減 (B)-(A)
繰延税金資産合計	2,839	2,371	▲ 468
貸倒引当金	510	273	▲ 237
有価証券有税償却	1,149	1,094	▲ 54
繰越欠損金	2,134	1,834	▲ 300
退職給付引当金	177	112	▲ 64
その他有価証券評価差額金	-	-	-
その他	223	307	84
評価性引当額()	1,356	1,251	▲ 104
繰延税金負債合計	2,910	2,542	▲ 367
退職給付信託設定益	21	21	-
その他有価証券評価差額金	2,595	2,239	▲ 355
その他	293	281	▲ 12
繰延税金資産の純額	▲ 70	▲ 170	▲ 100

繰延税金資産の回収可能性

< 回収可能性の前提(ストレスシナリオ) > 5年間合計(06年度下期～11年度上期)	BTMU	MUTB
実質業務純益	57,590	12,233
税引前当期(中間)純利益	42,059	10,316
調整前課税所得	49,055	9,515
有税引当等+欠損金 (繰延税金資産の対象)	38,867	5,183
06年9月末の繰延税金資産	16,627	2,371

繰延税金資産(純額)の残高と Tier1に占める割合の推移

【連結】(億円)



*05年9月末の計数は持株会社連結合算ベース

2006年度中間決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

バーゼル（新BIS規制）への取り組み



● 2007年3月末のバーゼル 規制開始に向け着実に準備

バーゼル

- 国際的な活動を行う銀行が遵守することを求められるBIS規制の改定版として04年6月に新たに国際合意
- 本邦においても07年3月末より新規制適用が決定
- 金融機関自身によるリスクに応じた自己資本の充実、監督当局による検証、情報開示を通じた市場規律の確保を「3つの柱」とし、これら3つの柱を一体として規制を形成することで、金融システムの安全性と健全性を保つ、という考え方に基づくもの。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

- 06年1月にリスク統括部内にバーゼル 推進室を設置、グループ全体のバーゼル 推進体制を強化
- 07年3月末より金融庁の承認を前提として信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクは粗利益配分手法を採用する予定
- 段階的に信用リスクは先進的内部格付手法、オペレーショナルリスクは先進的計測手法へ移行

三菱東京UFJ銀行

- 総合リスク管理部が行内におけるバーゼル 推進体制を統括
- 三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループと同じ手法を採用する予定

三菱UFJ信託銀行

- 経営管理部が行内におけるバーゼル 推進体制を統括
- 三菱UFJ信託銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループと同じ手法を採用する予定

財務報告に係る内部統制



MUFG

SOX

目的

- ▶財務報告に係る内部統制の整備・維持
- ▶財務報告の信頼性・GAAPを遵守した財務諸表作成の確保
- ▶開示統制・手続の有効性確保

SOX404

- A)発行会社による財務報告に係る内部統制の整備・維持
- B)経営者による財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価
- C)監査法人による財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価及びB)に対する検証

SOX302

年次報告書について、開示に係る統制と手続の有効性等に関するCEO/CFOの宣誓

SOX906

年次報告書について、米国証券取引法の遵守及び表示の適正に関するCEO/CFOの宣誓

SOX302,906は対応済み
SOX404は2007年3月期決算開示から対応

J-SOX

目的

金融商品取引法

- ▶2006年6月7日成立
- ▶2009年3月期決算から適用

- ・有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出
(03年3月決算から対応済み)
- ・財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制について評価した内部統制報告書の提出
- ・内部統制報告書への監査証明

SOX対応にて概ねカバー、
詳細決定後、追加対応実施予定

国別与信残高

【商業銀行連結】



(単位：US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	06/9末	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	06/3末	06/3末比	増減率
1 タイ	4,033	2,905	1,127	3,056	932	45	3,536	497	14.0%
2	100.0%	72.0%	28.0%	75.8%	23.1%	1.1%			
3 インドネシア	2,301	1,475	826	1,579	723	0	2,309	▲ 7	▲ 0.3%
4	100.0%	64.1%	35.9%	68.6%	31.4%	0.0%			
5 韓国	1,927	1,218	710	344	842	742	1,849	78	4.2%
6	100.0%	63.2%	36.8%	17.8%	43.7%	38.5%			
7 マレーシア	2,379	1,064	1,315	636	1,506	238	1,924	455	23.7%
8	100.0%	44.7%	55.3%	26.7%	63.3%	10.0%			
9 フィリピン	515	169	346	173	342	0	534	▲ 19	▲ 3.5%
10	100.0%	32.8%	67.2%	33.6%	66.4%	0.0%			
11 (5ヶ国小計)	11,155	6,830	4,324	5,787	4,344	1,024	10,151	1,004	9.9%
12	100.0%	61.2%	38.8%	51.9%	38.9%	9.2%			
13 シンガポール	2,960	1,363	1,597	1,246	1,623	90	2,126	833	39.2%
14	100.0%	46.0%	54.0%	42.1%	54.9%	3.0%			
15 香港	5,613	2,173	3,439	1,439	4,096	78	5,278	335	6.3%
16	100.0%	38.7%	61.3%	25.6%	73.0%	1.4%			
17 台湾	1,402	1,059	343	612	788	3	1,311	91	6.9%
18	100.0%	75.6%	24.4%	43.6%	56.2%	0.2%			
19 中国	5,713	3,902	1,811	4,195	1,355	163	5,192	521	10.0%
20	100.0%	68.3%	31.7%	73.4%	23.7%	2.9%			
21 インド	901	438	463	187	478	237	786	115	14.6%
22	100.0%	48.6%	51.4%	20.7%	53.0%	26.3%			
23 (アジア10ヶ国合計)	27,743	15,766	11,977	13,466	12,683	1,594	24,845	2,898	11.7%
24	100.0%	56.8%	43.2%	48.5%	45.7%	5.7%			
25 アルゼンチン	25	19	6	22	3	0	23	2	9.6%
26	100.0%	76.9%	23.1%	88.4%	11.6%	0.0%			
27 ブラジル	803	87	716	78	679	46	849	▲ 46	▲ 5.5%
28	100.0%	10.8%	89.2%	9.7%	84.5%	5.8%			
29 メキシコ	962	93	869	214	733	15	853	109	12.7%
30	100.0%	9.7%	90.3%	22.3%	76.2%	1.6%			
31 (中南米3ヶ国合計)	1,790	200	1,590	314	1,414	61	1,726	64	3.7%
32	100.0%	11.2%	88.9%	17.6%	79.0%	3.4%			
33 ロシア	1,529	93	1,436	42	1,030	457	992	537	54.1%
34	100.0%	6.1%	93.9%	2.7%	67.4%	29.9%			
35 トルコ	876	356	520	64	251	561	862	13	1.5%
36	100.0%	40.6%	59.4%	7.3%	28.7%	64.1%			

(注) 連結ベース(含むUBOC)の貸出金のみを計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

国別与信残高

【信託銀行連結】



(単位：US\$ Million)

	総貸出						総貸出		
	06/9末	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	06/3末	06/3末比	増減率
1 タイ	192	77	115	167	20	5	156	36	22.8%
2	100.0%	40.1%	59.9%	87.1%	10.4%	2.5%			
3 インドネシア	107	87	20	100	5	3	79	28	36.0%
4	100.0%	81.3%	18.7%	92.6%	4.3%	3.1%			
5 韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 マレーシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 フィリピン	11	0	11	-	11	-	11	▲ 0	▲ 2.7%
10	100.0%	0.2%	99.8%	-	100.0%	-			
11 (5ヶ国小計)	310	164	146	266	35	8	246	64	25.9%
12	100.0%	53.0%	47.0%	86.0%	11.4%	2.6%			
13 シンガポール	140	109	31	140	-	-	147	▲ 7	▲ 4.8%
14	100.0%	77.7%	22.3%	100.0%	-	-			
15 香港	85	45	40	85	0	-	89	▲ 4	▲ 4.0%
16	100.0%	53.0%	47.0%	99.9%	0.1%	-			
17 台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 中国	-	-	-	-	-	-	4	▲ 4	▲ 100.0%
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 インド	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 (アジア10ヶ国合計)	535	318	217	492	35	8	487	48	9.9%
24	100.0%	59.5%	40.5%	91.9%	6.6%	1.5%			
25 アルゼンチン	0	-	0	-	0	-	0	▲ 0	▲ 0.5%
26	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-			
27 ブラジル	-	-	-	-	-	-	4	▲ 4	▲ 100.0%
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 メキシコ	4	4	-	-	-	4	5	▲ 1	▲ 27.5%
30	100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%			
31 (中南米3ヶ国合計)	4	4	0	-	0	4	9	▲ 5	▲ 58.6%
32	100.0%	97.2%	2.8%	-	2.8%	97.2%			
33 ロシア	-	-	-	-	-	-	1	▲ 1	▲ 100.0%
34	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 トルコ	5	-	5	-	5	-	8	▲ 3	▲ 33.9%
36	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-			

(注) 連結ベースの貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

主な子会社・関連会社

06/3末現在



【連結子会社】

名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	名称	資本金 又は 出資金	議決権の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	996,973	100 (0.06)	UnionBanCal Corporation	154,832 千米ドル	62.91 (62.91)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100	Union Bank of California, N.A.	604,576 千米ドル	100 (100)
三菱UFJ証券株式会社	65,518	63.04 (0.22)	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada)	335,630 千カナダドル	100 (100)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100 (45.00)	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	150,874 千ユーロ	100 (100)
UFJニコス株式会社	101,712	69.12 (69.12)	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Trust Company	132,921 千米ドル	100 (100)
株式会社ディーシーカード	7,600	44.82 (44.82) [26.68]	Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	186,911 千ブラジルレアル	98.92 (98.92)
エム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社	60,010	100 (100)	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	200,000 千マレーシアリンギット	100 (100)
三菱UFJ住宅ローン保証株式会社	55,100	99.99 (99.99)	Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	65,000 千スイスフラン	100 (100)
株式会社泉州銀行	44,575	68.33 (68.33)	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A.	35,300 千米ドル	99.99 (99.99)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	89.74 (89.74)	BTMU North America International, Inc.	32,302 千米ドル	100 (100)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico) S.A.	289,579 千メキシコペソ	100 (100)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	75.77 (75.77)	PT U Finance Indonesia	163,000 百万インドネシアルピア	85.00 (85.00)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	91,334 千米ドル	100 (100)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100 (100)	Mitsubishi UFJ Trust International Limited	40,000 千英ポンド	100 (100)
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	3,000	70.00 (70.00)	Mitsubishi UFJ Securities International plc	360,611 千英ポンド	100 (100)
			Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	69,000 千米ドル	100 (100)
			Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	61,811 千米ドル	100 (100)

【持分法適用関連会社】

名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
アコム株式会社	63,832	15.19 (2.00) [0.44]
ダイヤモンドリース株式会社	16,440	16.86 (16.86) [13.59]
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社	6,059	39.99
株式会社DCキャッシュワウン	14,341	45.00 (45.00) [54.73]
東銀リース株式会社	5,050	21.06 (21.06) [11.87]
株式会社中京銀行	31,844	39.81 (39.81) [1.41]
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社岐阜銀行	18,321	21.38 (21.38) [1.01]
株式会社大正銀行	2,689	25.91 (25.91) [19.21]
UFJセントラルリース株式会社	13,324	22.78 (22.78) [4.17]
カブドットコム証券株式会社	7,154	30.89 (29.86)

*「議決権の所有割合」欄の()内は
子会社による間接所有の割合(内書き)、
[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等
において緊密な関係があることにより自己の意思と
同一の内容の議決権を行使すると認められる者」
又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使する
ことに同意している者」による所有割合(外書き)。

株式（普通株・優先株）

06/9末現在



発行株式	普通株式	第八種 優先株式	第十一種 優先株式	第十二種 優先株式	第一回第三種 優先株式
旧発行体		三和銀行	東洋信託銀行	東洋信託銀行	M T F G
06.09.30株式数 (自己株式を除く) (同残高)	10,110,694.76株 (注)	17,700株 (531億円)	1株 (0億円)	113,200株 (1,132億円)	100,000株 (2,500億円)
発行株式数		200,000株	80,000株	200,000株	100,000株
発行総額		6,000億円	800億円	2,000億円	2,500億円
配当率		0.53%	0.53%	1.15%	2.40%
優先株式転換期間		05.10.1～08.7.31	05.10.1～14.7.31	05.10.1～09.7.31	
優先株ユニット転換期間			05.10.1～14.7.31		
9/30現在転換価額*		1,693,500円	918,700円	796,000円	
下限転換価額* (期中)		1,693,500円	918,700円	796,000円	
転換価額 修正日(期中)		06.8.1及び07.8.1	06.8.1～13.8.1. の毎年8/1	06.6.30～08.6.30 の毎年6/30	
一斉転換日		2008.8.1	2014.8.1	2009.8.1	
下限転換価額 (一斉転換)		1,209,700円	802,600円	795,200円	
転換価額上方修正条項		有	無	無	
9/30現在転換価額で 転換した場合の株式数 /		31,355株	1株	142,211株	
下限転換価額(期中)で 転換した場合の株式数 /		31,355株	1株	142,211株	
下限転換価額(一斉)で 転換した場合の株式数 /		43,895株	1株	142,354株	
				合計(自己保有分を除く)	
				9/30現在転換価額で転換した場合の全普通株式数	
				10,284,261.76株	
				下限転換価額(期中)で転換した場合の全普通株式数	
				10,284,261.76株	
				下限転換価額(一斉)で転換した場合の全普通株式数	
				10,296,944.76株	

(注) 普通株式は、自己株式651,076.03株を除いております。

優先出資証券

06/9末現在



発行日	1998年3月26日	1999年3月25日	2001年10月24日	2001年11月8日	2001年11月8日
発行体	Tokai Preferred Capital Company L.L.C. (米国)	Sanwa Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	UFJ Capital Finance 1 Limited ^{*1} (ケイマン)	UFJ Capital Finance 2 Limited ^{*1} (ケイマン)	UFJ Capital Finance 3 Limited ^{*1} (ケイマン)
発行額	10億米ドル	1,300億円	900億円	1,180億円	100億円
期限	永久 (但し2008年6月以降コール可能)	永久 (但し2009年7月以降コール可能)	永久 (但し2007年1月以降コール可能)	永久 (但し2007年1月以降コール可能)	永久 (但し2007年1月以降コール可能)
ステップアップ	有	無	無	無	無
配当	非累積型・固定 / 変動配当 2008年6月30日まで9.98% 2008年6月30日以降 6ヶ月ドルLIBOR+5.40%	非累積型・変動配当	非累積型・変動配当	非累積型・変動配当	非累積型・固定配当

発行日	2002年9月26日	2005年8月24日	2006年3月17日	2006年3月17日	2006年3月17日
発行体	UFJ Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MTFG Capital Finance Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)
発行額	1,110億円 (うち シリーズA: 945億円、シリーズB: 115億円、シリーズC: 50億円)	1,650億円	23億米ドル	7.5億ユーロ	1,200億円
期限	永久 (ただし、シリーズA・Bは2008年1月以降、Cは2010年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降コール可能)
ステップアップ	無	有	有	有	有
配当	シリーズA・C: 非累積型・変動配当 シリーズB: 非累積型・固定配当 ステップアップ配当などの特約なし	非累積型・固定 / 変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定 / 変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定 / 変動配当 2016年7月まで 固定4.850% 以降変動金利	非累積型・固定 / 変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利

*1 2007年1月25日償還予定

株主構成



(%)

	04/3末		04/9末		05/3末		05/9末		05/10/1	06/3末	06/9末
	MTFG	UFJH	MTFG	UFJH	MTFG	UFJH	MTFG	UFJH	MUFG	MUFG	MUFG
事業法人	23.94	28.55	22.90	26.93	22.62	25.21	22.02	23.39	22.54	22.06	21.52
金融機関	39.42	29.97	39.37	29.85	37.79	27.22	36.74	27.40	33.81	34.77	35.61
証券会社	0.51	0.46	0.62	2.08	0.93	1.47	0.79	2.91	1.49	0.63	1.17
外国人	28.18	31.49	29.27	30.20	30.35	36.58	33.27	38.93	35.28	35.72	33.55
政府・地公体	0.04	0.02	0.04	0.02	0.04	0.02	0.04	0.02	0.04	0.03	0.03
個人その他	7.91	9.51	7.80	10.92	8.27	9.50	7.14	7.35	6.84	6.79	8.12
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注:本表は単元株(1株)以上のみを対象
 但し、06/3末データは自己株式(503,124株)を除いて計算、
 06/9末データは自己株式(651,076株)を除いて計算

2006年度業績予想

【商業銀行・信託銀行】



BTMU (単体)

MUTB (単体)

	2006年度予想	
		中間期実績
実質業務純益*1	9,500億円	4,261億円
経常利益	8,750億円	3,583億円
当期純利益	6,650億円	4,229億円

	2006年度予想	
		中間期実績
実質業務純益*2	2,500億円	1,228億円
経常利益	2,550億円	1,272億円
当期純利益	1,800億円	1,125億円

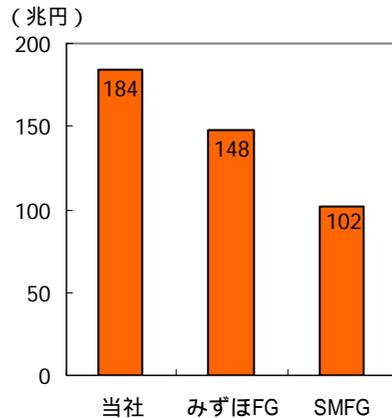
*1 一般貸倒引当金繰入前

*2 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

他グループ比較 (06/9末基準)

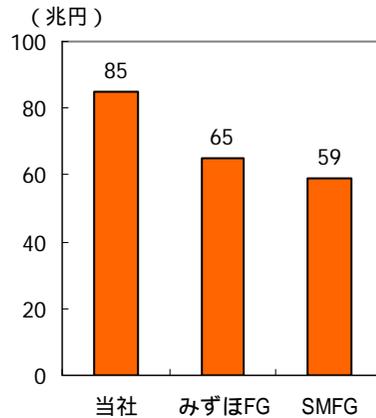


総資産



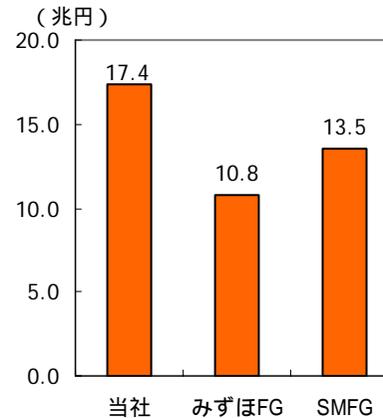
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース

貸出残高



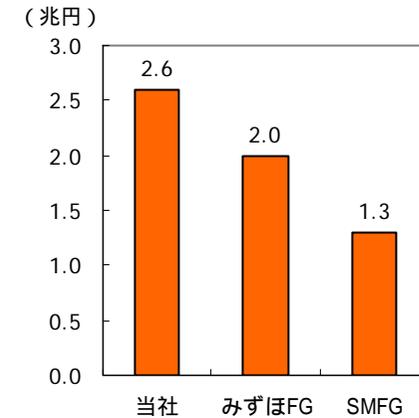
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース (信託勘定を含めず)

住宅ローン残高



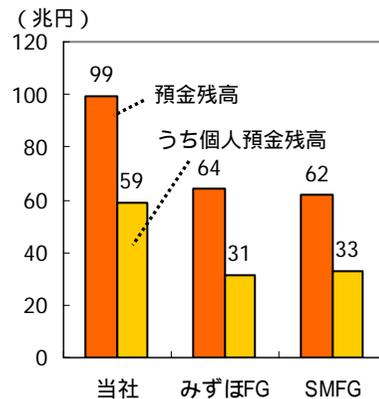
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算 (SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース

有価証券評価差額



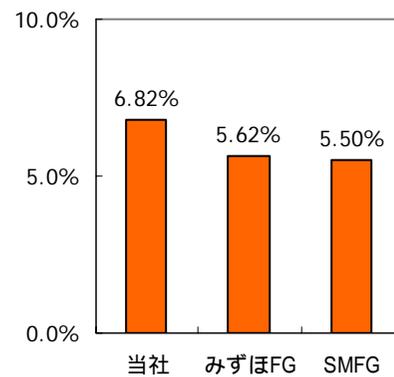
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース
- ・満期保有目的の債券およびその他有価証券で時価のあるものを対象とした

預金残高(国内店舗)



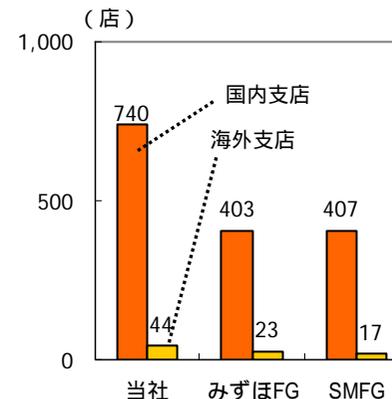
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算 (SMFGはSMBC単体)

Tier1比率



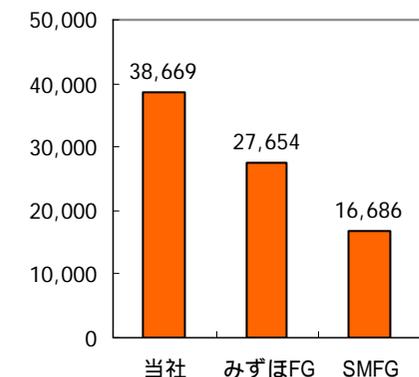
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース
- ・BIS国際統一基準

店舗数



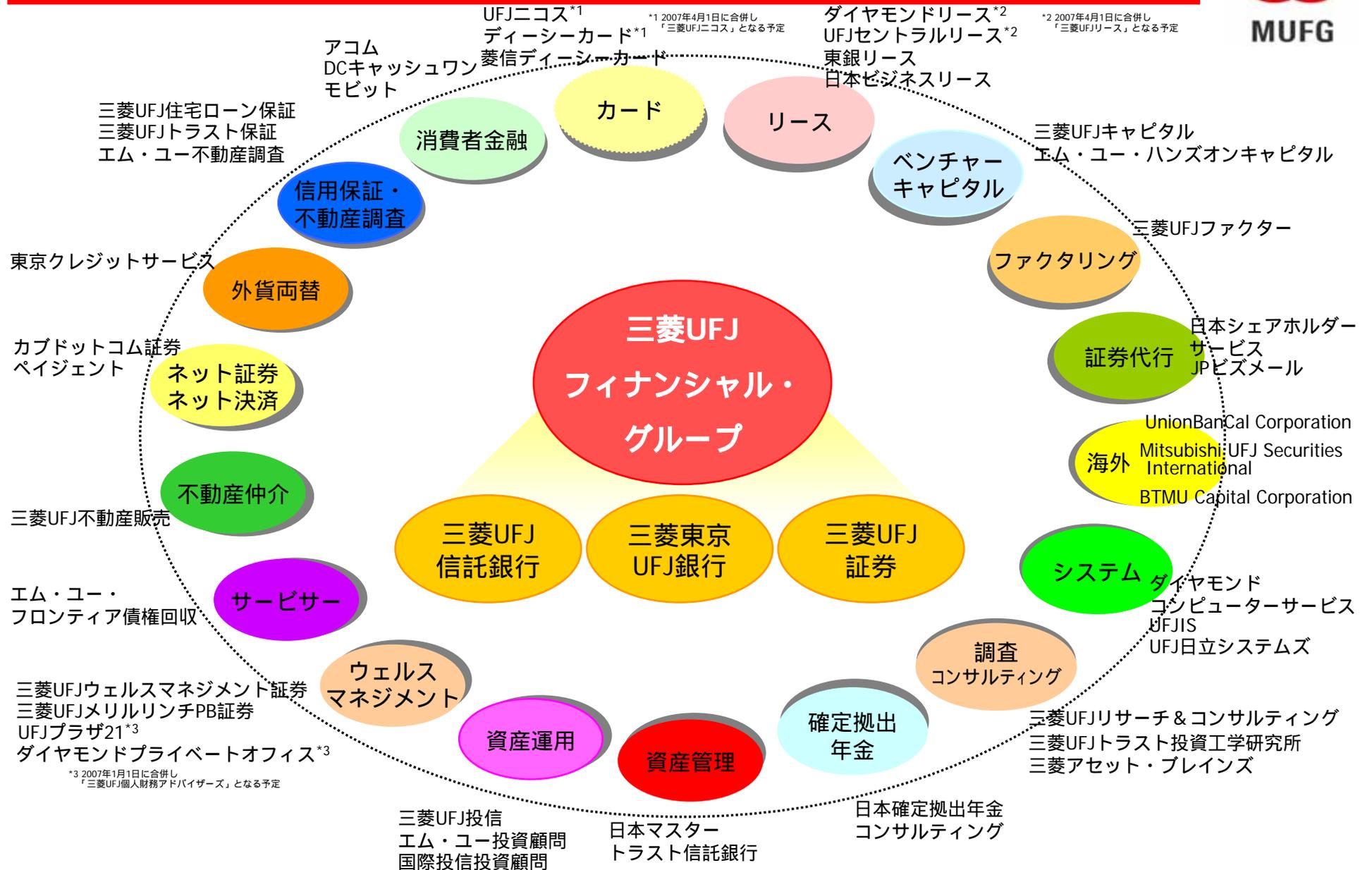
- ・各社決算資料より作成、単体合算ベース (SMFGはSMBC単体)
- ・国内は出張所、代理店等を含めず
- ・海外は現地法人、出張所、駐在員事務所を含めず

従業員数



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算ベース (SMFGはSMBC単体)

強固なグループ会社ネットワーク



*1 2007年4月1日に合併し「三菱UFJニコス」となる予定

*2 2007年4月1日に合併し「三菱UFJリース」となる予定

*3 2007年1月1日に合併し「三菱UFJ個人財務アドバイザーズ」となる予定